【施策０３】　学校教育

◆展開方向01：確かな学力の保証と健やかな体づくり

◆展開方向02：個に寄り添った教育の推進

◆展開方向03：他者とつながる学校園づくり

◆展開方向04：良好な教育環境の確保

展開方向01	1 学びと育ち研究所運営事業費	66
	2 あまっ子ステップ・アップ調査事業費	67
	3 児童生徒文化充実支援事業費	68
	4 小学校体験活動事業費	69
	5 課外クラブ関係事業費	70
	6 尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	71
	7 キャリア教育推進事業費	72
	8 トライやる・ウィーク推進事業費	73
	9 授業力向上支援事業費	74
	10 学習支援事業費	75
	11 英語教育推進事業費	76
	12 英語コミュニケーション事業費	77
	13 読書力向上事業費	78
	14 社会力育成事業費	79
	15 教育情報収集・提供事業費	80
	16 調査研究・教材開発事業費	81
	17 デジタル採点システム活用事業費	82
	18 学校保健関係事業費	83
	19 児童生徒幼児健康診断事業費	84
	20 学校体育関係事業費	85
	21 体力向上事業費	86
	22 小学校給食関係事業費	87
	23 中学校給食関係事業費	88
	24 学校給食食育推進事業費	89
	25 学校給食費徴収管理関係事業費（債務負担分を含む。）	90
	26 給食調理業務委託関係事業費（債務負担分を含む。）	91
	27 定時制高等学校等給食事業費	92
	28 食育フェア開催事業費	93
	29 給食物資調達関係事業費	94
	30 大学生奨学金（神崎製紙育英資金） 21人	95
	31 大学生奨学金（「あましん」育英資金） 18人	96
	32 大学院生奨学金（澤水育英資金） 4人	97
展開方向02	33 多文化共生支援事業費	98
	34 学びの多様化学校設置準備事業費	99
	35 不登校対策事業費	100
	36 教育支援室運営事業費	101
	37 学校支援専門家派遣事業費	102
	38 情報モラル向上支援事業費	103
	39 特別支援教育推進事業費	104
	40 こころの教育推進事業費	105
	41 心の教育相談事業費	106
	42 特別支援教育サポートシステム事業費	107
	43 教職員研修事業費	108
	44 療養児等学習支援事業費	109
	45 スクールバス運転業務委託等事業費	110
	46 看護師派遣業務委託事業費	111
展開方向03	47 就学前教育ビジョン推進事業費	112
	48 尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	113
	49 尼崎高等学校特色づくり推進事業費	114
	50 のびよ尼っ子健全育成事業費	115
	51 尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	116
	52 琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	117
	53 尼崎歴史探検（AMATAN）事業費	118
	54 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）推進事業費	119
	55 育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	120

	56 市立幼稚園一時預かり事業費	121
	57 市立幼稚園通園対策事業費	122
	58 青少年健全育成啓発事業費	123
	59 少年補導活動事業費	124
展開方向04	60 未来の学び研究事業費	125
	61 学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	126
	62 教育ICT環境整備事業費（債務負担分を含む。）	127
	63 要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	128
	64 準要保護児童生徒就学援助給食費扶助費	129
	65 要保護・準要保護児童生徒就学援助医療費扶助費	130
	66 修学援助金交付金	131
	67 小学校情報教育推進事業費	132
	68 中学校情報教育推進事業費	133
	69 全日制高等学校情報教育推進事業費	134
	70 尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	135
	71 特別支援学校情報教育推進事業費	136
	72 学校安全関係事業費	137
	73 学校災害見舞金	138

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	学びと育ち研究所運営事業費	3D8P	
根拠法令	尼崎市学びと育ち研究所設置要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成29年度
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	10 児童福祉費		
目	05 児童福祉総務費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	岡田　千夏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	こども一人ひとりの状況に応じ、その力を伸ばしていけるよう、外部の研究者等を迎えた学びと育ち研究所を運営し、多様な実践、中長期的な効果測定を通じた、科学的根拠（エビデンス）に基づく政策立案に活かすための研究を行う。
事業概要	研究所が実施する中長期的な効果測定を通じて、科学的根拠に基づく政策研究等を行う。
実施内容	1　尼崎市学びと育ち研究所の運営 所長を含め8人の研究員（大学教授等）が、市や教育委員会が保有するデータを活用した研究を行っている。 研究テーマ：「教育環境が学力に与える影響」「尼崎市におけるヤングケアラーの実態調査と課題解決に向けた手法の検討」等 2　研究所報告会の開催 「学びと育ち研究所報告会」を現地とオンラインにて開催し、研究員による研究報告と外部ゲストによる教育施策におけるEBPMの重要性について講演を行った。会場では質問アプリを活用し、質問へのハードルを下げることで、参加者が積極的に質問に参加することができ、教育施策におけるEBPMへの関心を得られた。 3　本市担当部局からの分析依頼 次のことについて研究員と担当課の打合せの機会を持ち、政策効果等の分析を行っている。 生活困窮者学習支援事業（北部保健福祉管理課）、就学前教育が就学後の非認知能力に与える影響（就学前教育課）、学力推移と学校での取組に関する分析（学校教育課）、ヤングケアラー調査に関する分析（こども青少年課）。

②事業成果の点検

目標指標	―（中長期的取り組みであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	―
目標・実績	目標値	―	達成年度	―　年度	令和5年度	―	令和6年度	―	令和7年度	―

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　） ・中長期的な取組として引き続きデータの蓄積・分析を行い、不登校に関連があるリスク因子、保育施設を利用することの効果、3歳児の朝食摂取習慣が就学後の学力や非認知能力に与える影響等を分析し、新たな知見を得た。 ・研究所の知見を生かし、小学1年生の保護者向けのパンフレット「科学に基づく子育てのヒント」を改訂し配付した。 ・研究結果を教育・行政現場で活かしていくため、研究員と現場の市職員・教職員のコミュニケーション量を増やしてきた。特に教育委員会事務局と連携する中で、教育委員会事務局の推薦する研究員を新たに招聘するなど体制を見直したところであり、教育施策のEBPMに貢献していく。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・本市における子どもの学びと育ちに関し、より効果の高い政策を実施すること並びに教員の知識及び技能の更なる向上を目的とした研究等を行うため、引き続き、保育、福祉、教育などの分野に関連した現在の研究を継続していく。 ・特に、令和7年度には教育委員会事務局と連携を深める中で、令和8年度の研究員体制も見直したところであり、研究員と教育委員会事務局との意見交換をする機会を設けながら、教育施策のEBPMに関する分析依頼を受けていく。 ・研究所の取組は他市に先駆けた事業であり、本市の魅力として引き続き発信していく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		2,350	878	940	1,508	
	報償費	163	53	132	330	研修講師、アドバイザー等への謝礼
	需用費	245	104	9	78	ソフトウェア・モニター等事務機器購入
	委託料	425	350	367	517	研究報告書及びパンフレットの作成
	使用料及び賃借料	363	306	293	358	コピー機使用料及びzoom使用料
	その他	1,154	65	139	225	令和6年度滋賀大学派遣事業移管,R7、8は旅費とwifiと公課費
人件費　B		7,979	10,879	18,841	11,781	
	職員人工数	0.55	0.85	1.87	0.95	
	職員人件費	4,225	6,669	14,932	7,806	
	会任等人件費	3,754	4,210	3,909	3,975	
合計　C（A+B）		10,329	11,757	19,781	13,289	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	10,329	11,757	19,781	13,289	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	あまっ子ステップ・アップ調査事業費		B21B
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成30年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、学び支援課	所属長名	柳　伸彦、吉本　圭子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握することで、一人ひとりに応じた指導の充実や学習状況の改善を図る。また、教育委員会は、教育施策の成果と課題について検証し、その改善を図ることで、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
事業概要	教育委員会と学校が児童生徒の学力と生活実態の状況を把握し、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立するため、小学1年生～中学2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施する。
実施内容	・小学校の全学年、中学校の1・2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施し、年度内に結果を返却し復習等の指導を行うことで学力の定着を図る。 ・学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や学習状況の改善を図るとともに、学力向上に向けた取組を検証し改善する。 ・教育委員会は、調査結果について分析を行い、各種データを学校へ情報提供する。また、各学校は研究部会を設置し、自校の学力向上に関する取組の検証や分析手法の検討とともに、他校の取組について共有を図る。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較								単位	ポイント
目標・実績	目標値	全国平均以上	達成年度	令和9年度	令和5年度	小（国）0（算）0 中（国）△4（数）△3	令和6年度	小（国）△1（算）1 中（国）△3（数）0	令和7年度	小（国）0（算）0 中（国）△2（算）△1

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・各学校において、調査結果を分析し、自校の学力向上の成果と課題を把握したうえで、学校ごとに学力向上計画を策定し、児童生徒の実態に応じた帯学習や放課後学習等を通じて基礎学力の定着を図るとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組んだ。その結果、あまっ子ステップ・アップ調査においては、多くの学年でD層の割合が減少し、25％以下となるなど、学力向上に一定の成果が見られ、全国学力・学習状況調査の平均正答率においても、小・中学校ともに全国平均値に迫る結果となっている。 ・児童生徒一人ひとりの強みや弱みに応じた多様な学びを支えるために、授業づくりハンドブック「よりよい授業を目指して」を改定し、ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けた内容を追記した。新たな学力観・授業観への理解を深め、教員の授業力向上に取り組む必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） ・これまでの成果と課題を踏まえ、改訂した授業づくりハンドブック「よりよい授業を目指して」を研修や指導主事による学校訪問等において活用し、教員の授業力向上に向けた取組を推進する。 ・「学びと育ち研究所」の研究成果を活用しながら、本市の学力や学習状況の分析を進めるとともに、次期学習指導要領を見据え、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実及び教科横断的な学習による「探究的な学び」の実現に向けた包括的かつ現代的な学力向上施策の再構築を検討する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		30,328	29,891	29,529	39,343	
	需用費	120	7	19	20	消耗品費
	報償費	27	67	72	90	研究部会講師謝礼等
	委託料	30,181	29,817	29,435	39,136	学力調査業務委託料
	旅費				97	研究部会講師招へい用等
	公課費			3		源泉徴収所得税
人件費　B		8,449	8,081	7,905	6,738	
	職員人工数	1.10	1.03	0.99	0.82	
	職員人件費	8,449	8,081	7,905	6,738	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		38,777	37,972	37,434	46,081	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	38,777	37,972	37,434	46,081	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	児童生徒文化充実支援事業費		B22A
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成15年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課、学校教育課	所属長名	吉本　圭子、柳　伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	児童生徒の創作や発表に対する意欲を高め、研究、調査、発表等の文化的活動や体育的活動を奨励、支援するため、学校や各教科等研究会の取組を支援し、教育活動の充実を図る。また、学校が地域のボランティアを活用し、教育活動の充実を図る。
事業概要	児童生徒の個性や能力の伸長と学力の向上を図るため、小学校・中学校の教科等研究会の実践的な取組を支援する。
実施内容	・児童生徒文化発表会を充実させ、保護者等を中心に公開した。 ・副読本の内容を随時見直し、適宜改訂するとともに、効果的な活用について研究を推進した。 ・各教科等研究会にて、指導法の研究、教材の開発を推進した。 ・児童生徒文化発表会等や指導法の研究、教材の開発等の活動の成果と課題を冊子等にまとめた。

②事業成果の点検

目標指標	幼児画展、図工展、美術展、書道展の来場者の合計（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	10,000	達成年度	毎　年度	令和5年度	8,002	令和6年度	10,592	令和7年度	12,175

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・幼児児童生徒を対象とした作品展（幼児画展、図工展、美術展）を実施した。新型コロナウイルス感染症による制限もなくなり、保護者や一般の鑑賞者、学校からの鑑賞も増え、保護者・地域と学校を結びつける役割を担った。また、幼稚園（市立・私立）・小学校・中学校が合同で開催したため、学校間や異校園種で交流することができた。 ・児童や生徒の書教育への関心や意欲を育てる機会として、学びの成果を披露する書道展を開催した。 ・幼児児童生徒の創作活動に対する意欲を高めるとともに、教員間の実践や情報交流、資質・指導力の向上に寄与することができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・今後も研究、調査、学習成果の発表等を通して、児童生徒の創作活動に対する意欲を高め、文化的活動や体育的活動を充実させるとともに、より一層教員間の情報交流を図ることで、更なる資質・指導力の向上を図る。 ・保護者や地域の人が児童生徒の成長を知り、学校の教育活動への理解を深めるなど、地域と連携した教育活動の展開に資するため、継続して実施していく。 ・今後も研究会と連携をとり、持続可能な形で発表会を実施していく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		4,351	4,454	4,304	4,847	
	役務費	179	179	179	179	ボランティア保険料
	委託料	4,172	4,275	4,125	4,668	教科研究会への委託金
人件費　B		3,380	3,452	2,954	3,040	
	職員人工数	0.44	0.44	0.37	0.37	
	職員人件費	3,380	3,452	2,954	3,040	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		7,731	7,906	7,258	7,887	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	7,731	7,906	7,258	7,887	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	小学校体験活動事業費		B23P
根拠法令	小学校自然体験事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和59年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	柳　伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	子どもを取り巻く環境の変化から、他人との好ましい関わり方ができず、自尊心や自己肯定感を持ちにくく、与えられることに慣れ、主体的に物事に取り組み解決することができない子どもが増えている。そこで、学習の場を豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、ともに生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することを目的とする。
事業概要	学習の場を教室から自然の中へ移し、様々な体験活動を通して、自然や環境に対する豊かな感受性、自然環境の多様さや大切さ、命の営みを感じさせるとともに、社会性や自立心を育む。
実施内容	1　環境体験事業＜令和7年度実績＞参加児童数：3,195人 小学校3年生が、地域住民等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に行う。 2　自然学校推進事業 小学校5年生を対象に、学習の場を豊かな自然の中へと移し、日常生活では味わえない感動する心や、ともに生きる心を育むなど、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。 ＜令和7年度実績＞参加児童数：3,129人 〇4泊5日（美方高原自然の家41校）

②事業成果の点検

目標指標	「協力し合ってみんなで活動することが楽しい」と答えた児童の割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	令和5年度	88	令和6年度	89	令和7年度	90

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）
自然学校実施後のアンケートにおいて、「協力し合ってみんなで活動することが楽しい」という設問に「とてもそう思う」又は「そう思う」と答えた児童の割合は90%となった。目標値の達成に向けて、事業目的に則った活動内容の見直しや教員の指導力向上等についても検討が必要である。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）
体験活動や環境学習などにおいて、児童がより主体的・対話的な活動となるよう、事前・事後指導の充実を通じて、達成感や自己有用感を高める。事前指導では目標の共有と役割分担を、事後指導では振り返りと成果の可視化を重視し、対話的な学びを深める。その経験を後の生活や学習に活かす態度を育成するとともに、児童の自己肯定感や社会性を更に育み、命を大切にする心や思いやりの心、規範意識の醸成など、『心の教育』の充実を図る。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		81,646	91,229	96,489	110,511	
	委託料	81,646	91,229	96,489	72,605	各実行員会への委託料
	使用料及び賃借料				37,906	バス借上げを委託から直接契約へ変更
人件費　B		2,996	2,668	878	1,397	
	職員人工数	0.39	0.34	0.11	0.17	
	職員人件費	2,996	2,668	878	1,397	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		84,642	93,897	97,367	111,908	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	28,848	30,148	31,049	29,914	小学校体験活動事業費補助金（県）
	市債					
	その他					
	一般財源	55,794	63,749	66,318	81,994	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	課外クラブ関係事業費		B24A
根拠法令	尼崎市立学校課外クラブ活動振興事業補助金交付要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和48年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	柳　伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	課外クラブ活動振興委員会に対して、費用の一部を補助するほか、中・高等学校の課外クラブに技術指導者の配置や全国大会等に出場する生徒に激励金を支給することで、課外クラブ活動の円滑な運営と振興を図る。
事業概要	活動の円滑な運営に資するため、課外クラブ活動振興委員会に、費用の一部を補助する。技術指導者を招へいし、課外クラブの活性化を図る。全国大会等に出場する生徒等に激励金を支給し、スポーツ・文化の振興に資する。
実施内容	1　課外クラブ活動振興事業補助金交付 ・16,000円×クラブ数+180円×部員数を上限として、実際に要した額を補助する。 2　技術指導者招へい事業 ・年間1回の技術指導者研修会を開催 ・技術指導者数・・・中学校31人、高等学校14人 ・中学校（運動部21クラブ、文化部10クラブ）、高等学校（運動部6クラブ、文化部8クラブ） ・運動部・吹奏楽部・・・・年間85回を基準、文化部・・・年間40回を基準 ・1回の指導2時間以上で3,000円を支給する。なお、高等学校の茶道部・箏曲部は4,200円を支給する。 3　課外クラブ活動振興激励金事業 ・国・地方公共団体が主催する大会（全国大会等）に出場する者に激励金（3,000円）を支給する。 ・加算金：10,000円（往復の交通費が10,000円を超えるときの限度額として）を支給する。

②事業成果の点検

目標指標	中・高校生の課外クラブ入部率（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	80	達成年度	毎　年度	令和5年度	74	令和6年度	75	令和7年度	70

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・中学校部活動の地域移行が進んだことにより、令和7年度の中・高校生の課外クラブ入部率は、令和6年度（75%）より5%下回った。 ・課外クラブへの活動により、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高め、多様な学びや経験により、自らの興味・関心を深く追求する機会などの充実につながっている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） ・活動費の支出や外部の指導者を招へいする等、活動の活性化、教職員の負担軽減を行い、持続可能な運営体制が整えられるよう今後も継続していく必要がある。 ・学校や地域の実情に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等との連携等、運営上の工夫を行い、活動の振興のために取組を進める。 ・令和9年度末で中学校部活動が地域クラブに移行するまでの間、更なる部活動数・指導者数の減が見込まれることから、課外クラブへの活動に対し本市の支援が必要である。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	23,755	29,938	16,972	21,412	
報償費	12,118	11,812	8,564	12,515	指導者謝礼、激励金
使用料及び賃借料	1,305	1,008	1,172	1,251	施設使用料
負担金補助及び交付金	7,459	7,302	7,155	7,540	各振興委員会への補助金
委託料	2,516	9,348			地域部活動モデル事業の完了に伴う減
役務費	357	468	81	106	傷害保険料
人件費　B	6,145	2,981	2,635	2,712	
職員人工数	0.80	0.38	0.33	0.33	
職員人件費	6,145	2,981	2,635	2,712	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	29,900	32,919	19,607	24,124	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	29,900	32,919	19,607	24,124	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費		B24K
根拠法令	尼崎市立尼崎高等学校運動クラブコーチ・トレーナー事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	柳　伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	尼崎高等学校体育科において、その教育目標の一つである競技力の向上に資するため、コーチングスタッフの配置やトレーニング指導等を行い、生徒の体力・運動能力の向上を目指す。
事業概要	尼崎高等学校運動クラブのさらなる競技力向上を図るため、教員指導者を支援するコーチングスタッフを招聘、配置するとともに、トレーナーによるトレーニング指導を行う。
実施内容	1　コーチ・トレーナー事業（強化指定クラブ制度） ・コーチングスタッフを招聘、配置し競技力向上を図る。 配置クラブ・・女子バスケットボール、ソフトテニス、硬式野球、男子バレーボール、体操、ラグビー、サッカー ・指導回数・・年間180回（1日指導時間4時間を目安） 2　コーチ・トレーナー事業（トレーニング活用制度）【尼崎市スポーツ振興事業団に委託】 ・指導員による体力向上の指導と安全管理の実施 ・筋力測定、個人プログラムを作成し、指導員による個々の指導を実施 ・指導の現状や今後の方針を協議・決定 ・トレーニング室の利用状況の報告

②事業成果の点検

目標指標	全国大会に出場した課外クラブの延べ数（カッコ内は延べ出場選手数）								単位	クラブ（人数）
目標・実績	目標値	15（90）	達成年度	毎　年度	令和5年度	8（68）	令和6年度	5（37）	令和7年度	4（31）

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った）
令和7年度の全国大会に出場した課外クラブの延べ数は、4部活であり、また、全国大会に出場した選手数は、31名と昨年度との比較では大幅に減少しているため、コーチングスタッフを効果的に配置していく必要がある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）
・各種目の大会等で全国レベルの大会にも多くの選手を輩出することで、それぞれの種目に取り組んでいる中学生の目標になっている中、今後も引き続き、コーチングスタッフを効果的に配置し、専門的な指導を受けることにより競技力向上に寄与するとともに全国大会に出場する選手を増やすなど、本市のスポーツ振興につなげていく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	10,252	11,009	11,125	12,048	
報償費	9,438	10,194	10,312	11,232	コーチ謝礼
役務費	14	15	13	16	傷害保険料
委託料	800	800	800	800	トレーニング指導業務
人件費　B	1,306	1,412	1,357	1,315	
職員人工数	0.17	0.18	0.17	0.16	
職員人件費	1,306	1,412	1,357	1,315	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	11,558	12,421	12,482	13,363	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,558	12,421	12,482	13,363	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	キャリア教育推進事業費	B25K	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成17年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、高校教育課	所属長名	柳　伸彦、下飼　英明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	生徒が将来、社会的・職業的に自立し、社会とのつながりや社会における自らの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力、及び多様な考え方や立場を理解し、他者と協力・協働して社会参画する姿勢を育成する。
事業概要	中学校では、中学3年生での学力調査、全ての学年にキャリアノートの配布、全ての生徒及び保護者を対象とした公立高等学校合同説明会を実施し、高等学校では、生徒が将来を見据えて卒業後の進路を考え、就職に対する意識を高めるため事業所見学等を実施する。
実施内容	生徒が将来、社会的・職業的に自立し、社会における自らの役割を果たしながら、自分らしく生きる力を身につけるために、中学3年生学力調査（年間2回）や、キャリアノートの作成、公立高等学校合同説明会の実施など、中学校における進路指導体制の強化を図るとともに、早い段階から将来についての意識付けを行っている。 ＜令和7年度の事業内容＞ ①学力調査（年間2回、中学3年生が対象）、②キャリアノートの作成（中学校全ての学年対象） ③公立高等学校合同説明会の実施（中学校全ての学年対象）、④事業所見学（高校2年生対象） 事業所見学については、尼崎双星高等学校の専門学科の2年生等に対して、指定5社のうちそれぞれ1社を選択させ、貸切バスを利用して実施した。

②事業成果の点検

目標指標	―（適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	―
目標・実績	目標値	―	達成年度	― 年度	令和5年度	―	令和6年度	―	令和7年度	―
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　） ・公立高等学校合同説明会を参集型で実施することにより、生徒が保護者とともに進路決定の動機付けを行うことができた。 ・生徒が気持ちを新たに迎える新年度当初からキャリアノートを活用できる環境を整備し、年間を通じてキャリア教育の充実を図った。 ・事業所見学については、生徒たちの就職意識を高めるとともに、尼崎市内の事業所の実際の様子を生徒に提示することができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・生徒が自己の将来やキャリアについて考えることができるよう、キャリアノートの積極的な活用を推進する。 ・学習改善に向けて、振り返りができるよう、学力調査の結果から、生徒が自身の学習課題を把握し、課題に応じた問題に取り組む。 ・事業所見学以外にも生徒（高校生）たちへの様々なキャリア教育を推進する。									

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		9,772	9,523	9,522	10,343	
	需用費	598				キャリアノート印刷製本費
	委託料	8,552	8,807	8,807	9,688	中学3年生学力調査業務委託料
	使用料及び賃借料	622	716	715	655	会場借上料、バス借上料
人件費　B		2,151	3,138	2,715	4,437	
	職員人工数	0.28	0.40	0.34	0.54	
	職員人件費	2,151	3,138	2,715	4,437	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		11,923	12,661	12,237	14,780	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	11,923	12,661	12,237	14,780	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業費	B271	
根拠法令	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成10年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	柳　伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	学校・家庭・地域の連携により、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、①豊かな感性や創造性などを自ら高め、自分なりの生き方を見つけ出すこと　②社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する能力等を育成　③地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めることを目指す。
事業概要	地域の中で様々な体験活動を行うことで、共に生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど、「生きる力」を育成するとともに、地域の人々にも中学生を理解してもらうよい機会とし、地域の教育力を向上させる。
実施内容	中学2年生が、職場体験活動、保育・教育体験活動、文化・芸術創作体験活動、ボランティア・福祉体験活動、異文化交流や情報・科学技術・環境等に関する活動、農林水産体験活動、など、地域の実態に応じた生徒の主体性を尊重した活動を通じて、人と人とのつながりを実感したり、視野を広げたりするとともに、地域の一員としての自覚を育む。 令和7年度においては、3,011人の生徒が地域の事業所等（1,079か所）において、1週間（5日間）の社会体験活動を行った。

②事業成果の点検

目標指標	「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合								単位	%
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎　年度	令和5年度	83	令和6年度	80	令和7年度	72

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） 「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合」は中学校全体では72%であり、令和6年度より割合が減少している。生徒が受け入れ先事業所の方々やそこに訪れる地域の方々との関わりの中で、人と人のつながりの大切さ等を実感できたり、あいさつや時間を守ること等、日常の生活の中で自らの行動や態度を見直したりする機会となっており、地域の中で活動することは有意義であると考えられることから、今後も、本市トライやる推進協議会を中心に、受け入れ先事業所を増やす等、活動の充実を図っていく。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） 引き続き、キャリア教育の観点も踏まえながら、生徒にとって学校の中だけでは経験のできない貴重な体験となるような事業を展開していく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	13,600	13,171	12,885	13,440	
委託料	13,600	13,171	12,885	13,440	各推進委員会への委託料
人件費　B	1,306	1,334	2,635	1,808	
職員人工数	0.17	0.17	0.33	0.22	
職員人件費	1,306	1,334	2,635	1,808	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	14,906	14,505	15,520	15,248	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	12,750	12,750	12,855	12,600	トライやる・ウィーク推進事業費補助金（県）
市債					
その他					
一般財源	2,156	1,755	2,665	2,648	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	授業力向上支援事業費		B272
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	柳　伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力・判断力・表現力等を養い、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業力向上を図る。
事業概要	これからの時代を生きる子どもたちに、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力を養うため、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業力向上の取組を行う。
実施内容	・指導主事が年間を通して計画的に学校を訪問し、授業視察をするとともに、授業づくりハンドブック「よりよい授業を目指して」に基づいた指導、助言等を通して、教員の授業力向上を推進する。（各校年間3回以上訪問） ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業力向上を図るため、各学校の実態に応じた研究に必要な費用（大学教授等学識経験者による指導助言等に係る報償費、研究大会への参加支援のための負担金及び需用費、先進校視察のための旅費、校内授業研究のための教材作成等に係る需用費）を支援する。 ・授業づくりハンドブック「よりよい授業を目指して」を作成、活用することにより、授業力向上を図る。

②事業成果の点検

目標指標	あまっ子ステップ・アップ調査（生活実態調査）の中で、主体的・対話的で深い学びに関する項目において肯定的な回答（四択）をした児童生徒の割合の差（本市と全国）小3～小6平均／中1～中2平均								単位	%
目標・実績	目標値	全国比＋3	達成年度	毎　年度	令和5年度	小　△4.7 中　△13.5	令和6年度	小　△1.6 中　△5.7	令和7年度	小△1.5 中△4.4

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・令和7年度の「あまっ子ステップ・アップ調査」における主体的・対話的で深い学びに関する項目において、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国と比較すると小学校△1.5%、中学校△4.4%となっており、令和6年度よりも数値が向上している。令和5年度に作成した授業づくりハンドブック「よりよい授業を目指して」に基づき、各校が児童生徒の実態に応じた校内研究を主体的に推進したことにより、教員の授業力向上が図られていると考えられる。 ・「主体的・対話的で深い学び」のさらなる推進に向けて、授業づくりハンドブック「よりよい授業をめざして」を改定し、ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けた内容を追記した。指導主事による学校訪問や研修等で活用し、更なる授業内容の充実を図る必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・校内研究授業や中学校全体教科研究会において、指導主事が学習指導案の作成時から助言等が行えるよう体制を整備する。また、授業者が作成した学習指導案と、指導主事が作成したフィードバック資料を合わせた授業実践例を作成・保存するとともに、授業づくりハンドブックの更なる内容の充実に向けて、検討を進める。 ・「主体的・対話的で深い学び」につながる授業力向上を推進するため、講師招へいに係る報償費と先進校等による研究大会への参加費を支給する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		4,361	4,234	4,960	6,162	
	委託料	3,748	3,378	4,028	5,418	授業改善推進委員会への委託金
	旅費	613	856	788	600	先進地視察用旅費
	報償費			144	144	講師謝礼
人件費　B		3,380	1,334	1,757	2,219	
	職員人工数	0.44	0.17	0.22	0.27	
	職員人件費	3,380	1,334	1,757	2,219	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		7,741	5,568	6,717	8,381	
Cの財源内訳	国庫・県支出金			144	144	授業改善研究事業委託金（県）
	市債					
	その他					
	一般財源	7,741	5,568	6,573	8,237	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	学習支援事業費		B273
根拠法令	学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、こども教育支援課	所属長名	柳　伸彦、碇　裕樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまずきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細かな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。
事業概要	各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまずきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細かな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。
実施内容	①「学習支援員」を小・中学校全ての学校に配置 授業中における同室複数による学習支援や学習補助に加え、放課後においても学習支援を行う。 ②「学習支援ドリル」（ICT）を活用した学習支援 学習者用タブレットを効果的に活用するため、習熟度に合わせた学習支援ドリル教材を小・中学校に導入することで、「個別最適な学び」の実現を日常的に支援するとともに、学習履歴を活用し、より実態に即した学習支援を行う。 ③小・中学校の校内サポートルーム・エリア等において、不登校児童生徒も含めた一体的な学習支援を行う。

②事業成果の点検

目標指標	全国の総合学力調査（あまっ子ステップ・アップ調査）の総受験者数を、上位から順に25%ごとにA～D層の4つに分け、その中のD層に属する尼崎市の児童生徒の割合								単位	%
目標・実績	目標値	24	達成年度	毎　年度	令和5年度	小22.8 中25.4	令和6年度	小22.1 中25.4	令和7年度	小22.2 中24.9

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）

・令和7年度「あまっ子ステップ・アップ調査」の調査結果では、小学校においては、目標値を達成し続けているが、中学校においては、改善傾向が見られ、目標値に近づいてはいるものの、未達成となっている。各校において、児童生徒の実態に応じた効果的な学習支援員の活用が推進されたことや、児童生徒一人ひとりの学習状況を踏まえた学習支援ドリルの活用によるきめ細かな指導を行った成果が一定見られる。

・「あまっ子ステップ・アップ調査」の生活実態調査の結果から見える「社会的実践力」や「学級力」の向上を基盤として、児童生徒に応じた指導の更なる充実を図り、D層の減少及びA層・B層の増加に向けた取組が必要である。

・校内サポートルーム・エリアにおける支援の充実を図るため、中学校17校と小学校29校に学習支援員を配置した。同ルーム・エリアの児童生徒に対して、学習支援員の配置時間に限りがあり、十分に対応出来ていない学校がある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善）

・D層の減少及びA層・B層の増加を目指し、学習支援ドリルの活用による「個別最適な学び」の充実を図るとともに、指導主事等による学校訪問において、授業づくりハンドブック「よりよい授業を目指して」に基づいた指導助言等を通して、教員の授業力向上を支援する。

・学習支援ドリルの効果的な活用に向けて、担当教員による実践事例の共有や発展的な活用方法に関する研修の充実を図り、教員及び児童生徒による主体的かつ効果的な活用を促進していく。

・校内サポートルーム・エリアにおける支援の充実を図るため、尼崎琴葉中学校を含む全ての小・中学校へ学習支援員の配置拡大と配置時間の延長を行い、機能強化を進める。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		73,894	84,293	92,615	122,537	
	報償費	53,735	64,393	71,797	101,408	学習支援員謝礼等
	使用料及び賃借料	19,777	19,706	20,657	20,751	学習支援ドリル使用料
	役務費	161	161	161	162	学習支援員保険料
	旅費	33	33		176	先進事例視察
	その他	188			40	コピー用紙等
人件費　B		5,146	4,629	5,270	5,834	
	職員人工数	0.67	0.59	0.66	0.71	
	職員人件費	5,146	4,629	5,270	5,834	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		79,040	88,922	97,885	128,371	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	6,189	16,070	21,136	36,844	ひょうごがんばりタイム事業委託金（県）
	市債					不登校児童生徒支援員配置補助事業（県1/2）
	その他					
	一般財源	72,851	72,852	76,749	91,527	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	英語教育推進事業費	B276	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、学び支援課	所属長名	柳　伸彦、吉本　圭子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、今求められる4技能5領域をバランスよく高めるための指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成及び実践的なコミュニケーション能力の伸長を図る。
事業概要	英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成及び実践的なコミュニケーション能力の伸長を図るため、外国人外国語指導助手（ALT）と外国語（英語）指導補助員を配置する。
実施内容	・外国人外国語指導助手（ALT）を小・中・高・特別支援学校全ての学校に配置し、さらに小学校5・6年生には英語が堪能な地域人材（JTE）の協力を得る等、指導体制を整える。 ・中高教員研修を充実させることにより、教員が自らの授業を振り返り、授業改善の視点に立って、コミュニケーション中心の授業形態の土台づくりを行う。

②事業成果の点検

目標指標	「あまっ子ステップ・アップ調査」における、「英語の授業が楽しい」と答えた児童生徒の割合								単位	%
目標・実績	目標値	65（小） 70（中）	達成年度	令和9年度	令和5年度	80（小） 66（中）	令和6年度	82（小） 69（中）	令和7年度	80（小） 66（中）

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）
・全ての小・中・高・特別支援学校に外国人外国語指導助手（ALT）を、小学 5・6 年生の全クラスに外国語活動指導補助員（JTE）を派遣・配置した。
・令和7年度「あまっ子ステップ・アップ調査」では、「英語の授業が楽しい」と答えた小学生の割合が80%、中学生の割合が 66%と前年度よりわずかに減少した。小学校においては、目標値は達成している。
・会計年度任用職員（行政事務員）のALT人材が減少しており、民間業務委託によるALT人材の派遣を増やす必要がある。小・中学校への派遣回数や効果的な授業内容について、引き続き検討する必要がある。
・令和6年度より、受講者のニーズに応じて講座を選択できるようにしたことで、全体として研修に対する前向きな姿勢の広がりが見られた。また、事後タスクとして実践報告の提出を求めることで、研修と実践の往還を図り、教員の授業力向上につながった。一方で、受講者の負担感や満足度のバランスをふまえ、研修形態や内容を再考する必要がある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）
・引き続きALT・JTEを全校へ派遣するとともに、ALT研修を実施し、指導力の向上を図る。
・ALTの派遣回数について、小・中・高等学校のバランスを再検討・調整する必要があるため、今後もJTEの配置については、継続配置とする方向で検討する。
・今後も、学習指導要領に定められる、4技能5領域をバランスよく高めるための指導の工夫を行うため、教科書を使ったコミュニケーション重視の指導法を身につける体験型ワークショップを実施し、小学校で外国語・外国語活動の授業を行う教員及び中・高等学校の英語教員の授業改善を図る。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	46,752	48,249	51,020	60,271	
委託料	44,706	46,139	48,860	58,121	外国人外国語指導助手委託料等
報償費	2,046	2,110	2,160	2,150	外国語（英語）指導補助員（JTE）の経費
人件費　B	2,151	1,334	3,913	2,219	
職員人工数	0.28	0.17	0.49	0.27	
職員人件費	2,151	1,334	3,913	2,219	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	48,903	49,583	54,933	62,490	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	48,903	49,583	54,933	62,490	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	英語コミュニケーション事業費	B277	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、高校教育課	所属長名	柳　伸彦、下飼　英明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進する。
事業概要	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進するため、中・高生を対象に英語検定の受験料を補助するほか、GIGAスクール構想で一人一台貸与されているタブレット端末を活用し、外国にいる外国人講師とオンラインでつなぎ、授業内で培ったコミュニケーション能力を活かす機会を設定する。また、実践的英会話能力の向上を図るため、高校生を対象とした海外での語学研修を実施する。
実施内容	(1)尼崎市立中学校の1・2年生を対象にタブレット端末を活用して、海外に住む外国人講師とオンラインで英会話を行った。 (2)尼崎市立中学校の3年生の希望者を対象に、海外にいる外国人講師とオンラインでつなぎ、実際に留学したらどのような場面でどのような英語表現が必要であるのかを、目的・場面・状況に応じて学ぶ実践型体験留学を実施した。 (3)尼崎市立高等学校の生徒を対象とした海外での語学研修は、昨年度に引き続きオーストラリア（ホームステイ宿泊）で実施した（10人）。

②事業成果の点検

目標指標	(1)オンライン英会話を通して、英語を学ぶ意欲が高まったと答えた生徒の割合 (2)英語力向上を実感する回答の割合								単位	%
目標・実績	目標値	(1)90 (2)95	達成年度	令和9年度	令和5年度	(1)― (2)77	令和6年度	(1)― (2)68	令和7年度	(1)72 (2)73

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　やや達成できず） ・英語教育全体の充実のために、令和6年度まで実施していた英語検定の検定料補助を廃止し、希望する中学3年生を対象に発展的なオンライン英会話留学を行い、尼崎市立高等学校を対象とした語学研修への意識づけを図った。 ・生徒の英語を学ぶ意欲を更に高めていくために、コミュニケーションを重視した授業を目指した授業力向上を推進し、より実践的な資質・能力の育成に努めていく必要がある。 ・海外での語学研修の実施は、現地の学校での英語学習や授業体験、異文化交流、ホームステイを通じて、参加した生徒の実践的な英語運用能力についての成長実感や国際的な視野の広がりにつながっていると認められる。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・オンライン英会話、オンライン留学による実践的な体験活動を実社会や身近なことと関連付けながら、英語を活用する目的や必要感を実感できる授業を目指し、生徒同士やALTとの対話を取り入れたコミュニケーション重視の授業を推進し、実践的な英語力の育成を図る。 ・海外での語学研修については、10日間程度現地に身を置くことにより得られる学びによって、一定の成果が確認できている中で、今後の社会情勢や経済動向等も勘案をしながら、事業趣旨に沿った研修を継続実施の方向で検討する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	10,963	11,409	10,835	11,009	
需用費	101	35	30	30	広報等事業用消耗品
委託料	6,164	6,299	7,219	7,202	オンライン英会話
旅費	383	512	586	777	引率教員用旅費
負担金補助及び交付金	4,315	4,563	3,000	3,000	ホームステイ補助
人件費　B	845	863	1,757	3,122	
職員人工数	0.11	0.11	0.22	0.38	
職員人件費	845	863	1,757	3,122	
会任等人件費					
合計　C(A+B)	11,808	12,272	12,592	14,131	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他	10,963	11,409	10,835	11,009	教育振興基金繰入金
一般財源	845	863	1,757	3,122	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	読書力向上事業費		B279
根拠法令	学習指導要領		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、中央図書館	所属長名	柳　伸彦、狭間　聰明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	確かな学力の育成には、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力等を養うことが必要である。そのためには、読書習慣を身につけ、読解力を養うことが不可欠である。読書習慣と学力には深い関係があることは、平成26年度全国学力・学習状況調査においても明らかとなっているところである。よって、児童生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図ることにより学力の向上に資する。
事業概要	全ての市立中学校に地域ボランティアを配置し、読書環境の充実を図ることにより、生徒の読書への興味を高め、読書習慣の育成を図る。また、市立小学校及び特別支援学校の児童生徒に対し、電子図書館のIDを学校単位で付与し、各学校におけるタブレットを活用した学習活動や家庭での読書活動を推進する。
実施内容	①読書力向上事業費 ・小学校に会計年度任用職員を41人、1日5時間、年間196日配置 ・中学校に地域ボランティア（170人）を年間190日配置。また、会計年度任用職員（非常勤事務補助員）を9人、1日4時間、年間150日配置している。（17校中1校が週4日配置、その他16校は週2日の配置） ②電子図書館を活用した読書推進事業費 　各学校における学習活動や家庭での読書活動を推進するため、市立小学校及び特別支援学校の児童生徒に対して、電子図書館のIDを学校単位で継続的に付与

②事業成果の点検

目標指標	小・中学校における児童生徒一人当たりの図書の貸出冊数								単位	冊
目標・実績	目標値	小72 中5	達成年度	令和9年度	令和5年度	小57.3 中1.8	令和6年度	小57.5 中2.2	令和7年度	小54.8 中2.2

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・一人当たりの図書貸出冊数については、小学校では前年度を下回り、中学校では前年度と同程度の水準となった。その要因の一つとして、2学期から小学校41校、3学期から中学校2校において中央図書館の電子書籍サービスが利用可能となり、児童生徒の読書形態が多様化したことが考えられる。一方で、学校図書館は読書活動の推進だけでなく、学習活動や情報活用能力の育成においても重要な役割を担っていることから、学校司書による読書活動の支援や図書館利用の働きかけを継続し、学校図書館と電子図書館の双方の活用促進を図る必要がある。 ・中学校への学校司書の配置により、図書室の環境整備や蔵書管理、展示の充実が進み、生徒が利用しやすい読書環境の整備につながった。一方で、学校司書の1日当たりの配置時間や年間勤務日数は小学校と比較して少なく、生徒への読書支援や図書館利用指導など直接的な関わりが限定的となっていることから、より効果的な配置の在り方について検討が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） ・読書力の向上と読書習慣の形成に向け、学校図書館と電子図書館の特性を生かした取組を継続するとともに、デジタル教材導入の影響を検証する。また、中学校における読書活動の充実に向けて学校司書の配置を検討し、モデル校2校で電子図書館IDを付与して検証を行い、その結果を踏まえ全校展開を図る。 ・電子書籍の活用を進める一方で、学校図書館の利用促進にも取り組み、授業や調べ学習での活用を通じて、中央図書館と学校との連携を深める。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		2,606	3,193	3,308	3,679	
	委託料	2,606	2,690	2,810	3,179	各運営委員会への委託料
	需用費		500	498	500	電子図書
	報償費		3			
人件費　B		68,340	90,975	110,561	141,141	
	職員人工数	0.11	0.23	0.22	0.17	
	職員人件費	845	1,805	1,757	1,397	
	会任等人件費	67,495	89,170	108,804	139,744	
合計　C（A+B）		70,946	94,168	113,869	144,820	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他		500	498	500	教育振興基金繰入金
	一般財源	70,946	93,668	113,371	144,320	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	社会力育成事業費		B27J
根拠法令	社会力育成モデル事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成24年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	柳　伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	生徒が学級・学校・地域社会等、自らの所属する集団において、より良い集団づくりのための意識や行動力を身に付けるため、「シチズンシップ」にもつながる社会力の育成を目的として、社会力育成事業を実施する。また、奄美群島を訪れ、地元の中学生と体験プログラム等の機会を通して、次世代のリーダーを育成する。
事業概要	生徒会を中心とした自治的な取組を通して、よりよい学校生活を実現するための集団づくりや、地域社会に参加・参画する、主体的な取組を推進する。AMAフレンドシップ事業では奄美群島を訪れ、地元の方々とのふれあいや豊かな自然・文化等に触れる機会を通じて、伝統と文化を尊重する心を醸成するとともに、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度等を育成する。
実施内容	1　各校の主な取組 地域緑化活動、地域清掃活動、校内美化活動、いじめを撲滅するキャンペーン活動やポスター作り、SNS利用に関する注意喚起、缶バッジの作成、スローガンの作成、読書啓発活動等。 2　AMAフレンドシップ事業 （1）奄美の中学生とともに交流プログラム等を通しての交流 （2）自然体験プログラム （3）地元の文化体験 （4）地域交流イベント （5）環境保全活動 （6）各学校にて事後報告会

②事業成果の点検

目標指標	学級活動の充実・生徒会活動の充実・地域参画学習の実施が行われたことに伴い、本事業が社会力の育成に寄与したと感じている担当教員の割合								単位	%
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎　年度	令和5年度	100	令和6年度	100	令和7年度	80

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） 生徒が学級・学校・地域社会等、自らの所属する集団において、より良い集団づくりのための意識や行動力を身に付けるために、生徒会執行部が主体となり取り組めるよう、各学校のニーズに合わせて実施計画書を立て、その計画をもとに社会力育成事業を行えるよう推進した。 AMAフレンドシップでは、地元の方々とのふれあいや豊かな自然・文化等に触れる機会を通じて、伝統と文化を尊重する心を醸成し、あわせて自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度等を育成するとともに、次世代のリーダー養成を目的とした事業を成案化した。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） 生徒会を中心とした自治的な取組を通して、よりよい学校生活を実現するための集団づくりと、地域社会に参加・参画をするために、 生徒の主体的な取組を推進する。市立中学校の生徒が、奄美群島を訪れ、自然・文化体験や地元の方々との交流、現地中学生とともに体験プログラムに参加し、意見交換を行うAMAフレンドシップ事業を実施し、多様な視点や価値観で物事を見つめる態度を養う。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		1,377	1,336	8,582	10,495	
	需用費	17	33	152	185	活動報告書冊子作製用経費
	委託料	1,360	1,303	8,416	10,240	AMAフレンドシップ業務委託
	報償費				30	講師謝礼
	旅費				40	引率教員旅費
	使用料及び賃借料			14		レンタカー代
人件費　B		461	863	2,236	2,301	
	職員人工数	0.06	0.11	0.28	0.28	
	職員人件費	461	863	2,236	2,301	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		1,838	2,199	10,818	12,796	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,838	2,199	10,818	12,796	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	教育情報収集・提供事業費	B32K	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和60年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	吉本　圭子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	多様化する情報メディアや市民・教育関係者からのニーズに対応するため、様々なメディアや多方面から教育に関する情報を収集、分析して教育関係者等の利用に供し、教育活動の支援を行い、教育の振興を図る。
事業概要	教育情報を収集・整理して教育関係職員に提供し、資質の向上に役立てる。また、広報活動を通して保護者・教職員等への啓発を図る。
実施内容	○教育図書、教育資料、教育情報の収集、展示、閲覧、貸出を行う。 ○教育広報活動として、「教育あまがさき」（年2回）を発行する。 ○教科書センターを常設する。 令和7年度実績 ・「教育あまがさき」 有償配布人数200人。有償配布は購読希望者に1冊200円で年2回配布。 ・図書貸出数　637冊 ・教科書センター利用者数　478人

②事業成果の点検

目標指標	教育あまがさき購入者数、教科書センター利用人数の合計（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	1,000	達成年度	令和9年度	令和5年度	660	令和6年度	708	令和7年度	678

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・教育総合センターのホームページに、教育に関する様々な情報をアップした。また、教科書センターにおいては、最新の書籍を含む教育情報や、文献相談、書籍のリクエストへの対応を行い、学校園と市民のニーズに応じた情報を提供することができた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・最新の教育課題に関する文献や、時宜にかなった書籍の紹介を行う。文献相談、書籍のリクエストへの対応を継続し、学校園と市民に向けた情報提供を行うとともに、来庁者が利用しやすい教科書センターとなるよう、環境を整備していく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		659	692	668	723	
	報償費	23	42	30	40	「教育あまがさき」執筆料
	需用費	636	650	638	683	教育図書等購入費・印刷製本費
人件費　B		4,720	44,074	5,513	5,512	
	職員人工数	0.11	0.11	0.07	0.07	
	職員人件費	845	863	559	575	
	会任等人件費	3,875	43,211	4,954	4,937	
合計　C（A+B）		5,379	44,766	6,181	6,235	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他	82	82	80	140	
	一般財源	5,297	44,684	6,101	6,095	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	調査研究・教材開発事業費		B331
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和60年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	吉本　圭子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	教育課題の実証的な研究の成果を広めていくためにも、各教科等研究会とも連携し、学校のニーズに対応した教材の開発を行っていく必要がある。また、各研究部会の取組や研究の成果を学校の教育実践に活かし、本市の教育の質の向上に資する。
事業概要	当面する教育課題について実証的な研究を深めるとともに、研究の成果を市内に広め、本市教育の充実を図る。
実施内容	・教育総合センター研究員を委嘱し、当面する教育課題について研究部会で調査研究を進める。 【体力向上研究部会】 スポーツリズムトレーニング協会代表理事の津田幸保氏に指導助言を仰ぎ、研究を行う。 研究員がリズムジャンプトレーニングを体育授業時などで運動プログラムに取り入れ、研究を行う。 令和6年度の取組を踏襲しつつ、内容をより深める形で研究を進める。 【多様な学び研究部会】 本市において多様な学びを推進していくために、令和8年4月に開校する「学びの多様化学校（尼崎琴葉中学校）」に焦点を当て、多様な学びの在り方について研究を行う。 学びの多様化学校マイスターの黒沢正明氏を講師に招き、研究員との意見交換及び研修を行う。 ・他の2つの研究部会（エビデンスに基づく教育実践研究部会・探究的な学習研究部会）とともに、研究の成果をまとめた報告書を作成し、教育委員会事務局や市内の学校園等へ配布する。また、年度末に4つの研究部会による研究発表会を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	―（本事業は、学校現場において取り組むことが難しい課題や先進的な課題についての研究で、部会で取り組んだ内容を公開することが目的であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	―
目標・実績	目標値	―	達成年度	― 年度	令和5年度	―	令和6年度	―	令和7年度	―

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　）
・取組を実施した学級の幼児児童生徒の新体力テストとアンケート結果から、「運動能力の高い子どもは、リズムを使って運動することが好きな傾向にある」という検証結果が昨年度に引き続き得られた。
・全国の学びの多様化学校の取組や、尼崎琴葉中学校が想定する教育活動について共通理解を図ったり、児童生徒や保護者のニーズを感じたりすることができた。また、講師による研修を通して、個別支援の充実という観点だけでなく、多様な生徒の学びの在り方そのものに焦点を当て、学校における日々の実践を見直す必要性を学ぶことができた。
・4つの研究部会の研究の成果をまとめた報告書を教育委員会事務局や市内の学校園等に配布するとともに、年度末に研究発表会を実施することで、研究の成果を市内で共有することができた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・今後も、当面する教育課題について、実証的な研究を深めるための教材や指導法の開発を行い、研究成果を市内に広め、本市教育の充実を図っていく。
・「多様な学び研究部会」に関して、令和8年度からは次期学習指導要領・幼稚園教育要領の柱となる「多様性の包摂」に着目し、「すべての子どもが安心して学び、自己実現を図ることができる多様な学びの推進」を主題として、研究を進める。

③事業費　（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		971	743	243	292	
	報償費	72	99	54	100	専任講師講師謝礼
	旅費	35	35	29	40	講師招聘用旅費
	需用費	864	609	154	152	消耗品費・印刷製本費
	公課費			6		
人件費　B		4,166	5,284	5,345	5,435	
	職員人工数	0.36	0.47	0.46	0.46	
	職員人件費	2,765	3,688	3,673	3,780	
	会任等人件費	1,401	1,596	1,672	1,655	
合計　C（A+B）		5,137	6,027	5,588	5,727	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	5,137	6,027	5,588	5,727	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	デジタル採点システム活用事業費	B332	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和6年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	吉本　圭子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	採点業務の効率化を図り、生徒と向き合う業務に注力できる環境が整備されるとともに、採点結果の分析機能を活用し、生徒個々の習熟度に合った課題の出題など、一人ひとりに寄り添った教育に取り組む。
事業概要	定期試験等の採点業務において、デジタル採点システムを活用し、教職員の業務の効率化及び負担軽減を図るとともに、採点結果の分析機能等を活用し、生徒の学習上のつまずきを解消し、教員の授業改善につなげる。
実施内容	・全ての中学校・高等学校にデジタル採点システムを導入し、採点業務の効率化及び採点結果の分析機能を活用した授業改善を図る。 ・各校の活用状況を調査し、成果と課題をまとめるとともに、良い活用事例を共有するなど今後の活用に生かす。

②事業成果の点検

目標指標	「負担感が軽減した」と回答した教員の割合								単位	%
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和8年度	令和5年度	―	令和6年度	75	令和7年度	83

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）
・多くの学校でコールセンターを積極的に活用したり、教科等研究会で活用事例を共有したりと、効果的に活用していた。
・導入2年目となり、活用方法の周知や採点結果の共有方法など、効果的な運用に向けて取り組む学校が増えた。
・個人情報管理のための校内確認体制が整備されたことで、生徒用端末を用いたペーパレス返却機能を活用する学校が増えた。
・12月に中学校・高等学校の教職員を対象に活用状況調査を行った結果、約8割の教職員が負担感の軽減を実感した。また、音楽科、技術科、家庭科、美術科など、実技教科においても活用率の向上が見られた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）
・教科の特性を踏まえつつ、デジタル採点システムの特徴に合わせた活用方法を検討する。
・他自治体の有効な活用事例を調査し、学校に情報提供を行う。
・分析機能を活用した好事例を集めて市内全校に発信していくことで、更なる活用及び教職員の授業力の向上につなげる。
・誤返却防止のための校内での取組や活用事例を広く共有し、ペーパレス返却機能の活用率の向上を図り、更なる負担感軽減につなげる。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	0	3,405	5,107	5,485	
使用料及び賃借料		3,405	5,107	5,485	ライセンス使用料・スキャナ賃借料等
人件費　B	0	1,255	1,278	1,315	
職員人工数		0.16	0.16	0.16	
職員人件費		1,255	1,278	1,315	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	0	4,660	6,385	6,800	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	4,660	6,385	6,800	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	学校保健関係事業費		C91A
根拠法令	学校保健安全法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和33年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡　辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	児童生徒幼児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指す。
事業概要	健康診断の結果を記載した「健康の記録」の配付や医師等による講演会などの専門医活動を充実させるとともに、学校保健に関する調査研究委託等を行い、児童生徒幼児の健康の保持増進を図る。
実施内容	・専門医活動事業 専門医による性教育、命の尊さ、歯のブラッシングなどの講演を学校等で行い、児童生徒幼児、教職員及び保護者に対して正しい知識を身につけてもらう。 ・健康の記録 健康診断結果や身長・体重の計測結果を記録する「健康の記録」用紙を配付する。 ・学校保健調査研究事業 学校保健の研究、普及、発達を図り、児童生徒幼児の健康増進、体位向上に寄与している尼崎市学校保健会に対し、調査研究委託を行う。

②事業成果の点検

目標指標	専門医の活動回数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	回
目標・実績	目標値	30	達成年度	毎　年度	令和5年度	36	令和6年度	25	令和7年度	34

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・専門医の活動回数については、新型コロナウイルスの影響で外部の講師を招くということが難しい状況があったが、徐々に通常の開催方法に戻りつつある。 ・外部講師を招へいして行う専門医活動へのニーズが高まり、目標値を上回る活動となった。専門的な講話を聞くことができる貴重な機会となっている。関係各所からのニーズや要望が多様化している状況であるが、更に活動が活性化するよう取組を継続する。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） 当該事業は、児童生徒幼児の健康維持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指すものなので、更に事業が促進されるよう、調査・研修・委託を実施する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	1,415	1,316	1,592	1,710	
報償費	1,045	964	1,199	1,350	専門医等への報償費、学校保健大会講師謝礼
需用費	90	72	113	80	健康の記録作成に係る需用費
委託料	280	280	280	280	学校保健会への委託料
人件費　B	1,767	1,412	1,677	1,890	
職員人工数	0.23	0.18	0.21	0.23	
職員人件費	1,767	1,412	1,677	1,890	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	3,182	2,728	3,269	3,600	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,182	2,728	3,269	3,600	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	児童生徒幼児健康診断事業費	C91K	
根拠法令	学校保健安全法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	―
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡　辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	心疾患・腎臓疾患・脊柱側わん症・結核・小児生活習慣病などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療及び適切な指導を行っている。心疾患・腎臓疾患・脊柱側わん症・結核・小児生活習慣病などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。
事業概要	疾病の早期発見と予防に努め学校教育活動中の安全・安心を確保するため、定期健康診断や心疾患対策、腎疾患対策、脊柱側わん症対策、結核対策、小児生活習慣病対策等の健診を実施し児童生徒幼児の健康づくりを推進する。
実施内容	1　児童・生徒・幼児の心臓疾患・腎臓疾患・脊柱側わん症・結核などについての健康診断事業 ・心臓検診　1・2次検診　4～6月　対象：小　1・4年生、中・高・特　1年生 ・腎臓検診　1次検診　4～6月　2・3次検診　4～3月　対象：全児童生徒幼児 ・脊柱側わん症　1次検診　8～9月　2・3次検診　11～12月　対象：中 1年生 ・結核検診　問診表提出　6月　精密検査　7～3月　対象：全児童生徒 ・就学時健康診断　10月　対象：次年度小学校入学予定者 ・定期健康診断統計書　当該年度の検診結果冊子『発育と健康』にまとめる。 ・看護師謝礼　耳鼻科検診の補助　対象：全児童生徒 ・健康診断機器検査　聴力機器及び体重計の検査 ・難聴学級等事業（令和7年度は検査対象者なし） 2　小児生活習慣病対策事業 ・医療機関の検診 7～3月　・小児生活習慣病運動等事業 9～12月

②事業成果の点検

目標指標	小児生活習慣病対策検診対象者の受診率（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	令和5年度	21	令和6年度	22	令和7年度	22

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　下回った） 昨年度より受診率が横ばい状態である。初回セミナーの参加率は高いが、回を重ねるごとに参加率が低下する傾向があるため、対象家庭に対しては、受診への動機づけとなるような声かけ、プログラム等が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・肥満度の高い児童が参加しやすいよう運動・栄養指導プログラムの充実を図る。また参加枠を増やし、継続的に運動する機会、栄養について学ぶ機会を増やす。複数回にわたって受診勧奨を行うことにより医療機関の受診率を上昇させ、その結果、肥満児童・生徒の割合を減少させる。 ・また、小児生活習慣病対策事業での受診結果を保健部局と共有を行い、保健部局が実施する尼っこ健康づくり事業との連携を図りながら、引き続き児童・生徒の健康増進に努める。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	44,584	41,284	40,173	46,013	
報償費	2,701	2,713	2,682	3,097	対策委員、検査医師等謝礼
需用費	183	160	288	440	健康調査カード
役務費	225	155	261	237	健康診断機器検査料
委託料	38,954	38,256	36,942	42,239	健康診断委託料
使用料及び賃借料	2,521				学校保健コンピュータシステム
人件費　B	7,247	7,577	7,440	7,906	
職員人工数	0.74	0.72	0.64	0.68	
職員人件費	5,684	5,649	5,110	5,588	
会任等人件費	1,563	1,928	2,330	2,318	
合計　C（A+B）	51,831	48,861	47,613	53,919	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	51,831	48,861	47,613	53,919	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	学校体育関係事業費		C931
根拠法令	尼崎市立学校体育活動振興事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	柳　伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	小・中・高等学校の児童生徒の体力、運動能力の向上を図るとともに、教員の指導力を高め、学校体育の振興を図る。
事業概要	小・中・高等学校における学校体育の振興と充実を図り、学校相互の交流を図るとともに、指導者の資質の向上を図る。
実施内容	1　小学校 (1)連合体育大会・・ベイコム陸上競技場で10月21日開催：6年生代表選手 (2)バスケットボール大会・・市内6地区会場で2月6日開催：6年生代表クラス参加 　※各学校にてクラス対抗の大会を行い、学校代表のクラスを決め地区大会に出場する。 (3)学校水泳事業についての民間施設活用に実施に向けてモデル4校で実施。 2　中学校 (1)尼崎市立中学校総合体育大会・・10月18日開催：17校代表選手 (2)運動クラブ指導者・審判研修会の開催・・・指導者技術力向上のため、指導技術研修会または審判実技講習会を各競技部ごとに毎年1回実施する。 3　高等学校 尼崎市高等学校総合体育大会・・・市内の県立・市立・私立高等学校が集まり、市内大会を実施している。

②事業成果の点検

目標指標	大会等への参加校数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	校
目標・実績	目標値	75	達成年度	毎　年度	令和5年度	69	令和6年度	69	令和7年度	69

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） 令和7年度においては、小学校の連合体育大会やバスケットボール大会、中学校と高等学校の総合体育大会への参加校数は令和6年度と同様の69校であり、他校との交流によって生徒の運動意欲の高まりや教員の指導力向上を図ることができた。 また、小学校における学校水泳の民間施設活用についてはモデル4校の実施後アンケートにおいて、泳力の向上や、バス移動、教員の負担軽減などの成果が確認できたことから、今後、民間委託校を拡大していく。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） ・他校や他学年との交流の中で、児童生徒同士の人間関係の構築や自己肯定感の向上など教育的意義があると考えられる。また、競技を「すること」だけでなく「見る、支える、知る」といった視点から、スポーツに関心をもち、生涯にわたるスポーツとの豊かな関わり方を学ぶことができるため、今後も継続した取組が必要である。 ・令和8年度は、学校プール施設の老朽化により改修が必要な学校（10校）を対象に、民間施設活用実施に向けての課題解決方法を、モデル実施により検証し、今後の方向性を決定していく。また、インストラクターによる指導実践により、小学校教員の指導力向上、負担軽減を図る。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	1,035	1,108	14,190	34,818	
委託料	940	1,012	14,059	34,670	学校水泳授業の民間施設活用モデル事業による増
使用料及び賃借料	95	96	131	148	施設使用料
人件費　B	3,072	3,217	1,757	2,219	
職員人工数	0.40	0.41	0.22	0.27	
職員人件費	3,072	3,217	1,757	2,219	
会任等人件費					
合計　C(A+B)	4,107	4,325	15,947	37,037	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,107	4,325	15,947	37,037	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	体力向上事業費		C932
根拠法令	あまっ子体力向上プラン		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	10 学校保健体育費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	柳　伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	本市児童生徒の体力・運動能力の実態を的確に掴むために、全ての小・中学校で新体力テストを実施し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続していこうとする資質・能力を育成する。
事業概要	全ての小・中学校で新体力テストを実施するとともに、小学校へは、運動指導補助員を派遣し、児童や教員の補助を行うことで、体力・運動能力の向上を図る。
実施内容	1　小学校 ・運動指導員派遣・・・新体力テストや授業の補助を行う。 ・新体力テストの実施・検証・・・全ての小学校で新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進める。 2　中学校 ・新体力テストの実施・検証・・・全ての中学校での新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進める。 3　その他 ・小・中学校教員への指導者研修会の実施・・・体力向上に関連する指導者研修会を実施する。 （実績）水泳実技研修会、尼崎市立学校体育実技指導者研修会（空手道指導者研修会）、小中連携実技研修会、課外クラブ指導者講習会、指導力向上研修会、体力向上実技研修会、実技研修会（リズムジャンプ、走高跳）

②事業成果の点検

目標指標	小・中学生が受ける新体力テストにおける平均得点								単位	ポイント
目標・実績	目標値	小　53.0 中　44.0	達成年度	毎　年度	令和5年度	小　52.2 中　39.4	令和6年度	小　51.0 中　39.1	令和7年度	小　51.9 中　40.9

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）
運動指導員の派遣やリズムジャンプ等の取組を推進する小・中学生が受ける新体力テストにおける平均得点においては、小・中学校ともに、新体力テストの結果が兵庫県の平均を下回っていることから、引き続き、運動指導員の派遣等により、教員の指導力向上、児童生徒の運動能力の向上を図り、児童生徒が運動に親しむ習慣づくり、基礎体力の底上げを図りながら体力向上の取組を継続していく必要がある。
また、小・中学校で体育科指導の連携・研修の機会を設けて教員指導力向上に努めた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）
課題であった持久力の向上に多少の改善はみられたものの、依然として兵庫県平均を下回っていることから、引き続き、児童生徒の持久力を高める取組を継続していく必要がある。そのため、運動指導員の派遣やリズムジャンプ等の取組を継続するとともに、児童生徒の運動能力向上に向けて、より効果的な施策の展開について検討する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	1,844	1,605	1,254	2,335	
委託料	1,773	1,531	1,201	2,275	指導員派遣委託
報償費	71	74	53	60	講師謝礼
人件費　B	1,997	1,805	878	904	
職員人工数	0.26	0.23	0.11	0.11	
職員人件費	1,997	1,805	878	904	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	3,841	3,410	2,132	3,239	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,841	3,410	2,132	3,239	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	小学校給食関係事業費		CD21
根拠法令	学校給食法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和22年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	07 学校給食費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉　由香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	安全・安心な学校給食を実施し、児童の心身の健全な発達に寄与する。
事業概要	献立の企画立案を実施するとともに、研修会や検便検査等を実施し、全小学校等に安定的に給食を提供する。
実施内容	・季節感や行事食、栄養バランスを考えた献立の作成 ・献立を充実させるための献立作成会議等の実施 ・給食を通じた食育の推進 ・給食従事者の検便検査及び衛生管理意識の向上を図るための研修会の実施 ・学校給食で使用する食材の安全性を確認するための各種検査の実施

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数								単位	件
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎　年度	令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）
・小学校等では、食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。
・食材の各種検査や衛生管理を徹底するための給食室の巡回指導を行うなど、安全・安心な学校給食の提供に努めた。また、学校給食を通じて地産地消や環境への配慮など、食育を推進するため、ホームページに新たに食育の取組を掲載するとともに、小学校で初めてオーガニック食材を使用した給食を実施した。
・学校給食申込書や食物アレルギー等に関する書類を4言語（英語・中国語・ベトナム語・ネパール語）に翻訳し、必要な児童生徒及び保護者に対して提供するとともに、ホームページに「アレルギー食品使用献立一覧表」を掲載し、ホームページの翻訳機能を活用し献立名とアレルギー情報を多言語で確認できるようになった。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）
・安全・安心な給食の提供に向けて、衛生管理を徹底し、給食施設・設備の点検、更新や栄養教諭等を対象とした研修などを実施する。
・令和8年度は、全小学校、特別支援学校で110周年記念献立を実施するとともに、「あまやさい」やオーガニック食材を使用した給食も継続して実施する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	2,983	2,730	3,485	1,531	
報償費	70	101	67	145	研修会講師、会議委員報償費
需用費	1,175	1,078	1,096	307	献立表印刷（R7まで）、新献立実習材料費等
役務費	574	600	544	752	検便検査等手数料
委託料	1,164	951	1,778	327	翻訳業務委託料（R7）、ガス使用機器点検料
人件費　B	95,247	100,182	124,676	119,487	
職員人工数	4.26	4.47	5.44	4.36	
職員人件費	31,421	35,072	43,438	35,826	
会任等人件費	63,826	65,110	81,238	83,661	
合計　C（A+B）	98,230	102,912	128,161	121,018	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	98,230	102,912	128,161	121,018	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	中学校給食関係事業費		CD25
根拠法令	学校給食法ほか		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	07 学校給食費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食センター担当	所属長名	村田　和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	成長期にある生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた給食を提供することにより、健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、学校給食を生きた教材として活用するなど、生徒が食に関する正しい理解と望ましい食習慣を身につけることを目指す。
事業概要	尼崎市中学校給食基本計画に基づき、センター方式により全市立中学校に給食を提供する。
実施内容	1　中学校給食の維持管理運営 安全で安心なおいしい中学校給食が提供できるよう、給食献立の作成や食物アレルギー対応、教職員向けの研修会を実施するとともに、引き続き、事業者に対してモニタリングを実施するなど、効率的で安定した事業運営を行うよう取り組む。 2　学校給食センターの食育の推進 学校給食センターでは、食育に関する情報の発信等を行う。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数								単位	件
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎　年度	令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・事業者に対して調理、配送、維持管理などの業務について、要求水準書等に適合しているかを確認するモニタリング（月次・随時）を実施するなど、安定した事業運営に努めた。食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。 ・献立表や食育だよりの発行による食育に関する情報発信を実施するとともに、中学校の栄養教諭による給食指導や食育集会を実施し食育の推進を図った。 ・地産地消などの理解を深め、環境負荷低減の一助とするため、有機食材を使用した給食を実施した。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・事業者に対して効率的かつ効果的にモニタリングを実施するなど、安全で安心なおいしい給食の提供に取り組む。 ・教職員の資質向上を図るための各種研修を実施するとともに生徒が自ら考えた給食の献立を募集・表彰する中学校給食献立コンクールや保護者試食会を引き続き実施し、食育の推進を図り、食への理解を深め、食生活改善やひいては残食の縮減に努める。 ・学校給食を通じて地産地消や環境への配慮などSDGsへの関心を高めるための取組を継続し、令和8年度は奄美の郷土料理を取り入れた給食を実施する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	2,236	2,277	4,857	3,005	
報償費	64	2	2	3	献立検討協議会にかかる謝礼
需用費	1,154	1,239	1,441	1,450	消耗品等
役務費	556	566	504	727	検便検査、電話料等
委託料	462	470	710	816	牛乳パック回収業務等
その他			2,200	9	令和7年度エコカー購入経費
人件費　B	25,879	24,124	20,981	19,957	
職員人工数	3.94	3.90	3.47	3.18	
職員人件費	22,429	20,416	17,646	16,703	
会任等人件費	3,450	3,708	3,335	3,254	
合計　C(A+B)	28,115	26,401	25,838	22,962	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	28,115	26,401	25,838	22,962	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	学校給食食育推進事業費		CD26
根拠法令	学校給食法、食育基本法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和5年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	07 学校給食費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食センター担当	所属長名	村田　和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	学校給食に一層の関心を高めるとともに、生徒の自発的な活動を促すことにより、自らの健康に関心を持つ、栄養バランスを考えた食事の実践や食品の選択力を身につけるなど、将来に向けて食に関する自己管理能力を育むといった望ましい食習慣の形成を図る。
事業概要	市立中学校に在籍する生徒を対象に「中学校給食献立コンクール」を実施する。
実施内容	1 応募内容　主食（ごはん）、主菜（肉、魚等）、副菜（野菜等）、汁物等（みそ汁、スープ）を組み合わせた1食分の献立 テーマ　「こんな給食が食べたいな！ごはんに合うおいしい給食」 2 応募資格　市立中学校に在籍する生徒（個人または同一中学校に在籍する3名以内のグループ） 3 応募期間　令和7年6月23日（月）から令和7年8月29日（金） 4 応募方法　応募用紙に必要事項を記入し、生徒が調理した料理の写真を添えて、在籍する中学校を経由して提出 5 審査　一次審査（書類選考）9月上旬　二次審査（生徒投票）10月上旬、（実食審査）10月11日（土） 6 表彰 （1）最優秀賞1点　作品の献立については令和7年度3学期の給食として提供 （2）優秀賞1点、優良賞3点　優秀賞の作品及び優良賞の1品は令和8年度の給食で提供

②事業成果の点検

目標指標	栄養バランスを考えて食べることを意識する生徒の割合								単位	%
目標・実績	目標値	50	達成年度	令和7年度	令和5年度	—	令和6年度	70	令和7年度	68

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・令和7年度については応募人数3,149名、応募総数2,897作品の中から、厳正な審査を行った結果、最優秀賞（市長賞）1組（1名）、優秀賞（教育長賞）1組（1名）、優良賞3組（3名）に加えて、入選18組（19名）の生徒が入賞した。 ・令和7年12月19日に表彰式を行い、最優秀賞作品の献立については令和8年2月5日・6日の給食として提供した。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・令和5年度の事業開始以降、応募人数は（令和5年度）3,002名、（令和6年度）2,741名、（令和7年度）3,149名（全生徒の34%）であり、生徒投票も令和7年度では7,305名（全生徒の79%）と多くの生徒が本コンクールに関心を寄せていることから、令和8年度においても「中学校給食献立コンクール」を引き続き実施する。 ・令和4年度に実施した「中学校給食に関するアンケート」では、「栄養バランスを考えて食べるようになった」、「野菜を食べるようになった」、等の生徒の割合を合わせると48%であったことから、目標値を50%に設定しており、生徒が考案した献立コンクール受賞作品を給食に取り入れたり、栄養教諭による食育活動の充実に努めるなどして、引き続き目標値の達成を目指す。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		218	152	137	217	
	報償費	105	92	112	192	入賞者副賞及び参加賞等
	需用費	113	60	25	25	給食試作用材料費等
人件費　B		1,671	1,575	1,551	2,291	
	職員人工数	0.24	0.25	0.24	0.41	
	職員人件費	1,536	1,430	1,426	1,623	
	会任等人件費	135	145	125	668	
合計　C（A+B）		1,889	1,727	1,688	2,508	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,889	1,727	1,688	2,508	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	学校給食費徴収管理関係事業費（債務負担分を含む。）	CD31	
根拠法令	学校給食法・尼崎市学校給食費の徴収に関する規則		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	07 学校給食費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉　由香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	学校給食費徴収管理等の学校現場の負担軽減による学校教育活動への集中、会計の透明性の確保、保護者の負担軽減と利便性の向上等を図るため、学校給食費を令和3年4月から市の歳入歳出予算に計上する公会計方式とし、学校給食費徴収管理システムを導入して、適正な債権管理を行う。
事業概要	学校給食費徴収管理システムを導入し、市において児童生徒の学校給食費の徴収・管理を担い、適正な債権管理を行う。
実施内容	＜令和7年度の内容＞ ・学校給食費徴収管理システムの運用保守業務委託 ・学校給食費徴収管理システム端末の賃貸借 ・口座振替伝送システム端末の賃貸借 ・口座振替依頼書等配布資料の印刷 ・学校給食費滞納者への督促、催告 ・債権回収業務の弁護士委託事業を活用した弁護士催告及び徴収、児童手当からの申し出徴収など

②事業成果の点検

目標指標	学校給食費徴収率（現年度）								単位	%
目標・実績	目標値	99.5	達成年度	毎　年度	令和5年度	98.3	令和6年度	98.2	令和7年度	97.9

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） 滞納者に対する督促や催告を複数回実施したこと等により、約98％の現年度徴収率を確保した。また、児童手当等からの申し出徴収や債権回収業務の弁護士委託事業を活用した弁護士催告を実施したこと等により、滞納繰越分の徴収額も昨年度と同水準を維持した。これらの取組が現年度給食費の徴収率向上に間接的に寄与していると考えていることから、引き続き滞納繰越分に係る対策を講じるとともに、継続的な督促、催告を実施する。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・令和8年度は国・県の新たな制度『給食費負担軽減交付金』により、小学校給食費の保護者負担が無償となるが、同交付金の補助基準額は、物価動向や各市の取組状況を踏まえて毎年度見直すこととされており、場合によっては令和9年度以降、一部保護者負担を求めていく可能性があることから、口座振替登録の維持向上を図っていく。 ・引き続き債権回収業務の弁護士委託事業を活用した弁護士催告、児童手当からの申し出徴収を実施する。 ・窓口対応や電話催告、催告書の発出等の際には、現年度完納を念頭において納付折衝に努めていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		14,406	13,812	23,794	21,450	
	需用費	619	618	899	628	納付書用用紙、封筒等
	役務費	2,921	2,870	2,778	1,886	口座振替手数料
	委託料	3,139	2,597	12,390	14,601	標準化連携開発委託料（R7）・仮想基盤へのサーバー移行費用（R8）
	使用料及び賃借料	7,727	7,727	7,727	1,022	システム端末等賃借料
	備品購入費				3,313	システム端末等購入費（R8）
人件費　B		27,349	27,894	27,692	26,239	
	職員人工数	2.48	2.34	2.06	1.81	
	職員人件費	19,049	18,360	16,449	14,873	
	会任等人件費	8,300	9,534	11,243	11,366	
合計　C（A+B）		41,755	41,706	51,486	47,689	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	41,755	41,706	51,486	47,689	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	給食調理業務委託関係事業費（債務負担分を含む。）	CD39	
根拠法令	学校給食法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成20年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	07 学校給食費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉　由香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	給食内容の充実を図るとともに、給食調理業務の効率化を図る。
事業概要	小学校・特別支援学校で実施している給食調理業務を、民間事業者に委託する。
実施内容	令和8年度更新予定の7校及び新規委託校1校について、選定委員会を開催し、民間事業者の選定を行った。 各学校を巡回し、委託事業者に対し、調理業務の遂行状況の確認・指導を行い、安全かつ安定的に給食運営を行った。 ※給食室整備（ドライシステム化等）については、平成30年度末時点で、小学校、特別支援学校42校全校で整備済み。

②事業成果の点検

目標指標	調理業務委託校数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	校
目標・実績	目標値	42	達成年度	― 年度	令和5年度	36	令和6年度	36	令和7年度	37

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） 令和7年度においては、契約期間満了に伴う委託校7校（特別支援学校含む）及び新規委託校1校の委託業者をプロポーザルにて選定した。 令和7年度末現在、市内小学校41校のうち小学校36校と、特別支援学校1校の委託化を完了している。 調理師の退職動向等に合わせて民間委託を進める予定であり、全校委託化の目標年度の設置が困難である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） 調理師等の退職動向等を踏まえ、最終的には全校委託化を目指す。令和8年度末に契約終了する委託校9校及び新規委託校2校の民間事業者の選定を行う。委託校の業者選定に向けて、調理業務遂行状況の確認・指導等を行い、安定的な給食提供に努める。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		917,273	958,636	975,339	1,014,921	
	旅費		2	2	9	委員旅費
	需用費	6	5	2	5	消耗品
	委託料	917,267	958,629	975,335	1,014,907	給食調理業務委託料
人件費 B		175,906	182,162	173,805	164,330	
	職員人工数	12.87	12.87	11.83	10.83	
	職員人件費	97,814	100,978	94,463	88,990	
	会任等人件費	78,092	81,184	79,342	75,340	
合計 C(A+B)		1,093,179	1,140,798	1,149,144	1,179,251	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,093,179	1,140,798	1,149,144	1,179,251	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	定時制高等学校等給食事業費	CD3D	
根拠法令	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和33年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	07 学校給食費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉　由香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	定時制高等学校及び夜間中学校で学ぶ生徒の健全な発達及び健康の保持増進を図る。
事業概要	定時制高等学校等に在籍する生徒の健康の保持増進を図るため、給食として弁当等を提供する。
実施内容	●琴ノ浦高等学校（1校） 夜間課程の生徒を対象に、希望者へ弁当を提供する方法（個別配食選択制）により実施する。 ●成良中学校琴城分校（1校） 牛乳とパンを補食給食として提供する。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数								単位	件
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎　年度	令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）
・食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食を、計画通り実施することができた。
・定時制高等学校における学校給食については、生徒の就労状況を含むライフスタイルの多様化に伴い、給食を食べない生徒が増えているため、全員給食から選択制給食へ変更した。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）
給食は単に「食事を摂る」ということだけではなく、他の生徒や教職員と交流を図る貴重な時間となっており、夜間に学ぶ生徒の健康の保持増進等のため、継続して事業を実施する。定時制高等学校における学校給食については、令和10年度末（令和11年3月末）をもって、給食費の公費負担が終了することが決定しているため、令和11年度以降の給食のあり方について検討する必要がある。

③事業費　（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		12,916	13,111	4,473	6,391	
	需用費	12,916	13,111	4,473	6,391	弁当等購入経費
人件費 B		871	2,452	2,596	2,646	
	職員人工数	0.02	0.23	0.22	0.22	
	職員人件費	154	1,805	1,757	1,808	
	会任等人件費	717	647	839	838	
合計 C（A+B）		13,787	15,563	7,069	9,037	
Cの財源内訳	国庫・県支出金		1,184	293		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
	市債					
	その他	6,198	5,902	25	26	その他雑入（定時制高校等に係る学校給食費収入）
	一般財源	7,589	8,477	6,751	9,011	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	食育フェア開催事業費	CD3L	
根拠法令	食育基本法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成19年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	07 学校給食費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉　由香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	食育推進基本計画に基づき、食育を自らの問題として取り組み、市民が生涯にわたり健全な心身を培い豊かな人間性をはぐくむことができるよう、食育の推進を図る。
事業概要	学校給食を生きた教材として活用した展示等を行い、市民等が食育を考えるきっかけ作りとする。
実施内容	開催日　令和8年1月24日（土）、25日（日） 場所　あまがさきキューズモール　3階　レンガのひろば 来場者数　延べ　6,108人 テーマ　心と体を育てる学校給食 内容 【パネル展示】 和食についてもっと知ろう、中学校献立コンクールなど 【映像（スクリーン）】 小学校、中学校の給食献立、パンができるまで、学校給食センターをのぞいてみようなど

②事業成果の点検

目標指標	参加者数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	4,100	達成年度	毎　年度	令和5年度	3,680	令和6年度	4,094	令和7年度	6,108

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） アクセスの利便性が高い商業施設を会場とし、多くの人が見学することができた。また、市制110周年を祝う冠事業として実施し、参加者からは、「給食の奥深さがよくわかった。」「子どもと一緒に見れたことで、毎日どんな風に給食を配っているかなど話す機会になった。」等の感想があり、食育フェアを通じて、給食への理解を深め、食育を考えるきっかけ作りとなった。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） 一人でも多くの人が参加できるよう、日時場所を設定するとともに、展示物の内容の充実に努め、引き続き、学校給食展を実施し食育を推進する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	283	283	283	283	
委託料	283	283	283	283	開催業務委託
人件費　B	254	392	399	411	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	254	392	399	411	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	537	675	682	694	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	537	675	682	694	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	給食物資調達関係事業費		CE1A
根拠法令	学校給食法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和3年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	40 保健体育費		
目	09 学校給食物資調達費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉　由香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	小・中学校において、安全・安心な学校給食の提供を行うことを目的として、学校給食用物資の品質、安定的な供給を確保する。
事業概要	小・中学校等で実施する学校給食用物資を安定的に調達する。
実施内容	学校給食では、多種多様な食材を大量かつ計画的に取扱う必要があり、小学校41校、特別支援学校1校、中学校17校の給食実施のための物資を一括して計画的に購入する。大量調理における調理作業効率等の観点から、価格とそのほかの要素も考慮し、安定的な物資調達を行う。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食用物資の調達ができずに給食が中止となった件数								単位	件
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎　年度	令和5年度	0	令和6年度	0	令和7年度	0

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）
計画どおりに学校給食用物資を調達することにより、給食が中止となった件数は0件であり、安全・安心な給食が提供できている。物価高騰等に伴い令和8年1月より給食費を改定したが、物価高騰分を公費で対応し、保護者負担の軽減を図りつつ、これまで通りの栄養バランスのとれた学校給食を実施することができた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善）
年間を通じて、安定的に安全で良質な物資の調達を行う。
物価高騰等に伴い、令和8年4月より給食費を改定するが、小学校及び特別支援学校小学部においては、国の「学校給食費の抜本的な負担軽減」により全額を、中学校及び特別支援学校中学部においては、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し半額を公費負担とし、保護者の負担軽減を図る。物資の品質、安定的な供給を確保するために、継続して、物価高騰の状況や国の動向を注視しながら、適切な対応に努める。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		1,573,020	1,609,125	1,678,869	1,871,557	
	需用費	1,573,020	1,609,125	1,678,869	1,871,557	小・中学校等の給食食材費
人件費 B		20,891	16,644	19,334	19,305	
	職員人工数	2.16	1.59	1.84	1.89	
	職員人件費	16,591	12,066	14,108	14,668	
	会任等人件費	4,300	4,578	5,226	4,637	
合計 C(A+B)		1,593,911	1,625,769	1,698,203	1,890,862	
Cの財源内訳	国庫・県支出金		127,200	162,868	1,306,660	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10） 給食費負担軽減交付金（県10/10）
	市債					
	その他	1,441,660	1,432,544	1,484,774	563,728	学校給食費収入、学校給食費調整基金繰入金
	一般財源	152,251	66,025	50,561	20,474	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	大学生奨学金（神崎製紙育英資金） 21人		K01A
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市神崎製紙育英資金規則		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和34年度
会計	25 育英事業費		
款	05 育英事業費		
項	05 育英事業費		
目	05 育英事業費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	木山　幸介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	出資者である神崎製紙株式会社（現　王子イメージングメディア株式会社）の意向を受け、学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。
事業概要	神崎製紙育英資金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。
実施内容	

奨学生数

年度	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計
令和3年度	5人	5人	4人	2人	0人	0人	16人
令和4年度	5人	5人	5人	4人	1人	0人	20人
令和5年度	6人	5人	5人	5人	0人	1人	22人
令和6年度	5人	6人	5人	5人	0人	0人	21人
令和7年度	5人	5人	6人	5人	0人	0人	21人

（@30,000× 12月 ）× 21人＝7,560,000円

申請状況

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請者数	29人	11人	33人	42人	27人
受験者数	26人	11人	31人	40人	27人
合格者数	5人	5人	6人	5人	5人
倍率	5.2	2.2	5.2	8	5.4

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA（優）以上の割合								単位	%
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎　年度	令和5年度	75	令和6年度	75	令和7年度	71

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）
年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標達成を継続している。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）
当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。
（学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、「奨学生の学業成績におけるA（優）以上の割合」を50%にするという指標を設定している。）

③事業費　（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	7,920	7,560	7,560	7,560	
負担金補助及び交付金	7,920	7,560	7,560	7,560	大学生に対する奨学金
人件費　B	1,229	1,558	1,278	1,890	
職員人工数	0.16	0.16	0.16	0.23	
職員人件費	1,229	1,255	1,278	1,890	
会任等人件費		303			
合計　C（A+B）	9,149	9,118	8,838	9,450	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他	7,920	7,560	7,560	7,560	育英事業基金繰入金
一般財源	1,229	1,558	1,278	1,890	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	大学生奨学金（「あましん」育英資金）18人		K01B
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市「あましん」育英資金規則		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和4年度
会計	25 育英事業費		
款	05 育英事業費		
項	05 育英事業費		
目	05 育英事業費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	木山　幸介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	出資者である尼崎信用金庫及び一般財団法人尼信地域振興財団の意向を受け、主に理工系学部で学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。
事業概要	「あましん」育英資金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。
実施内容	

奨学生数

年度	1回生	2回生	3回生	4回生	合計
令和4年度	4人				4人
令和5年度	5人	3人			8人
令和6年度	5人	5人	3人		13人
令和7年度	5人	5人	5人	3人	18人

（@30,000×12月）×18人 ＝ 6,480,000円

申請状況

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請者数	9	15	15	5
受験者数	9	15	15	5
合格者数	4	5	5	5
倍率	2.3	3.0	3.0	1.0

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA（優）以上の割合								単位	%
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎　年度	令和5年度	53	令和6年度	50	令和7年度	57

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）
年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標達成を継続している。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）
当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。
（学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、「奨学生の学業成績におけるA（優）以上の割合」を50%にするという指標を設定している。）

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	2,880	4,680	6,480	7,200	
負担金補助及び交付金	2,880	4,680	6,480	7,200	大学生に対する奨学金
人件費　B	1,152	1,480	1,118	2,876	
職員人工数	0.15	0.15	0.14	0.35	
職員人件費	1,152	1,177	1,118	2,876	
会任等人件費		303			
合計　C（A+B）	4,032	6,160	7,598	10,076	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他	2,880	4,680	6,480	7,200	育英事業基金繰入金
一般財源	1,152	1,480	1,118	2,876	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	大学院生奨学金（澤水育英資金） 4人		K01K
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市澤水育英資金規則		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成5年度
会計	25 育英事業費		
款	05 育英事業費		
項	05 育英事業費		
目	05 育英事業費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	木山 幸介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	出資者である澤水守雄氏の意向を受け、学業成績の優秀な大学院生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。
事業概要	澤水育英資金から生じる収入等を財源として、大学院生に対して年間36万円の奨学金を支給する。
実施内容	奨学生数 （@30,000 × 12月）× 4人 =1,440,000円 申請状況

奨学生数

年度	1回生	2回生	合計
令和3年度	2人	2人	4人
令和4年度	2人	2人	4人
令和5年度	2人	2人	4人
令和6年度	2人	2人	4人
令和7年度	2人	2人	4人

申請状況

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請者数	9人	3人	7人	13人	15人
受験者数	9人	3人	7人	13人	14人
合格者数	2人	2人	2人	2人	2人
倍率	4.5	1.5	3.5	6.5	7

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA（優）以上の割合								単位	%
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎 年度	令和5年度	87	令和6年度	87	令和7年度	90

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況： （概ね）達成）
年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標達成を継続している。

【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持）
当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。
（学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、「奨学生の学業成績におけるA（優）以上の割合」を50%にするという指標を設定している。）

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A	1,440	1,440	1,440	1,440	
負担金補助及び交付金	1,440	1,440	1,440	1,440	大学院生に対する奨学金
人件費 B	999	1,088	799	1,479	
職員人工数	0.13	0.10	0.10	0.18	
職員人件費	999	785	799	1,479	
会任等人件費		303			
合計 C（A+B）	2,439	2,528	2,239	2,919	
Cの財源内訳 国庫・県支出金					
市債					
その他	1,440	1,440	1,440	1,440	育英事業基金繰入金
一般財源	999	1,088	799	1,479	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	多文化共生支援事業費	B22K	
根拠法令	多文化共生支援員派遣事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成9年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡　辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	国際化が進み、日本語指導や言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が増えている。 日本語指導を必要とし、また、言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に、母語を理解できる者（多文化共生支援員）を派遣し、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、学校・園の教育活動に対する協力・補助に当たらせ、児童等や保護者の不安解消を図る。
事業概要	日本語支援を必要とし、言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に、母語を理解できる多文化共生支援員を派遣し、学校の教育活動を補助する。
実施内容	母語支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園からの要請に対して、母語を理解できる支援員を確保し派遣する。支援員の派遣回数は、該当幼児児童生徒の状況に応じて決定する。支援員は、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、多文化共生の教育に取り組む学校・園の教育活動を支援する。 ＜令和7年度派遣実績＞ 〇支援員数（延べ42人）：中国語10、フィリピノ語2、ベトナム語6、スペイン語1、韓国・朝鮮語1 ネパール語13、英語4、モンゴル語1、インドネシア1、シンハラ語2、ベンガル語1 〇支援員派遣対象幼児児童生徒数：幼稚園3園4人（ネパール語1、ベトナム語1、中国語1、ベンガル語1）・小学校28校74人（ネパール語19、ベトナム語19、中国語15、英語12、フィリピノ語3、スペイン語2、シンハラ語2、モンゴル語1、韓国語1）・中学校14校52人（ネパール語28、中国語14、ベトナム語4、フィリピノ語1、モンゴル1、スペイン語1、ヒンディー語1、シンハラ語1、英語1） 〇総派遣回数　964回

②事業成果の点検

目標指標	幼児児童生徒の母語を理解できる者（支援員）の派遣を要請した学校・園に対する派遣の割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	令和5年度	100	令和6年度	100	令和7年度	100

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・学校や関係課と連携し、年度途中の来日者や転入者を含む日本語指導が必要な幼児児童生徒の就学状況を共有しながら、県の子ども多文化共生サポーターや市の多文化共生支援員を派遣し、生活面や学習面の支援を行うことで学校園生活での心の安定を図ることができた。 ・ここ数年、来日する外国人児童生徒は増加傾向にある。サポーター及び支援員の確保を県・近隣市だけでなく市長部局と協力し合いながら確保に努めることができた。今後も様々な国からの来日者が予想されるが、各種機関と協力しながら支援員の確保に努める必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） 日本語指導が必要な児童生徒の就学状況について、引き続き学校や関係課と共有するとともに、支援員の確保等、支援の迅速化と充実を図る。また、来日7か月以降の児童生徒については、引き続き県の子ども多文化共生サポーターと市の多文化共生支援員をあわせて派遣する。さらに、持ち運び可能な通訳機器（ポケトークS）及び同時通訳アプリ（ポケトークforスクール）をより多くの学校で有効に活用できるように指導、啓発を行っていく。また、初期日本語の学習支援が必要な児童生徒は増加傾向にあることから、プレクラス等の効果的な初期支援の実施に向けて検討を進める。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	2,849	4,285	11,790	8,404	
報償費	2,825	4,255	4,910	5,825	支援員謝礼
役務費	24	30	39	40	支援員傷害保険料
需用費			1,993	339	外国人児童生徒支援事業の拡充
使用料及び賃借料			4,848	2,200	外国人児童生徒支援事業の拡充
人件費　B	2,151	1,020	6,388	7,067	
職員人工数	0.28	0.13	0.80	0.86	
職員人件費	2,151	1,020	6,388	7,067	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	5,000	5,305	18,178	15,471	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,000	5,305	18,178	15,471	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	学びの多様化学校設置準備事業費		B25E
根拠法令	教育機会確保法、尼崎市における学びの多様化学校設置基本方針等		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和6年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課、教育情報システム課	所属長名	碇　裕樹、西野　雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	小・中学校の不登校児童生徒が全国で年々増加している中、本市も増加傾向にあるとともに、全国より高い出現率で推移しており、グラデーションのある本市の不登校対策・支援の更なる充実とともに、公教育を多様性のあるものにしていくために、そのフラッグシップ校となれるような「学びの多様化学校」を設置する。
事業概要	誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策・支援の一つとして、多様性を尊重する学びの場を整備するため、新たな組織において、柔軟な教育カリキュラムの編成などが可能な、こどもセンタードの視点に立った「学びの多様化学校」の設置に向けた検討を進める。
実施内容	【令和7年4月】　他都市の学びの多様化学校（神戸市立湊翔楠中学校分校「みらいポート」）の視察 【令和7年5月】　学校の設置及び管理に関する条例の改正 【令和7年6月】　校長研修（学びの多様化学校マイスターの講演）の開催／有識者会議（令和7年度第1回）の開催 【令和7年8月】　入・転学検討会議（令和7年度第1回）の開催／入・転学に係る保護者向け説明会の開催 【令和7年10月】入・転学に係る面接（1回目）の実施／有識者会議（令和7年度第2回）の開催 【令和7年11月】入・転学に係る体験活動の実施／入・転学検討会議（令和7年度第2回）の開催 【令和7年12月】入・転学に係る面接（2回目）の実施 【令和8年1月】　入・転学検討会議（令和7年度第3回）の開催／入・転学に係る検討結果等の通知 【令和8年2月】　学びの多様化学校マイスターとの意見交換／入・転学前説明会の開催 【令和8年3月】　有識者会議（令和7年度第3回）の開催／竣工式・内覧会の開催 【令和7年4月～令和8年3月】 学びの多様化学校の指定に係る文部科学省との調整／校舎の工事に係る対応／学校備品及び消耗品の購入等／教職員確保に向けた県との調整

②事業成果の点検

目標指標	―（学校の設置に向けた検討を進める事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	―
目標・実績	目標値	―	達成年度	―　年度	令和5年度	―	令和6年度	―	令和7年度	―
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　） ・令和8年4月開校に向け、校名を尼崎琴葉中学校に正式決定するとともに、国指定に向けた対応や入・転学者の選考、校舎の工事、学校備品等の整備を進め、また、教職員確保に向けた県との調整、有識者からの意見聴取、市内教職員への研修等を実施した。 ・設置に向けた準備の終息はゴールではなくスタートであり、こどもセンタードの視点に立った支援に取り組み、公教育を多様性のあるものにしていくような学校運営を図れるよう、学びの多様化学校の事業推進を行っていく必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　―　） 尼崎琴葉中学校と協同して、児童生徒理解や授業、学習評価の在り方の研究、学校外の施設・機関等との連携、市内教職員への研修等を行う。									

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		0	623	57,688	0	※令和8年度から不登校対策事業費に移行
	報償費		202	110		有識者会議委員への謝礼等
	需用費		300	22,904		消耗品費、印刷製本費及び修繕料
	委託料			12,582		校内ネットワーク整備業務委託等
	備品購入費			21,148		学校家具、電子黒板、電気自動車等
	その他		121	944		旅費並びに負担金、補助金及び交付金
人件費　B		0	16,634	21,920	0	
	職員人工数		2.12	2.93		
	職員人件費		16,634	21,920		
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		0	17,257	79,608	0	
Cの財源内訳	国庫・県支出金			5,000		教育支援体制整備事業費補助金（国1/3）
	市債					
	その他			667		CEV補助金、環境基金
	一般財源	0	17,257	73,941	0	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	不登校対策事業費	B25G	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成3年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	碇　裕樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	本市小・中学校での不登校出現率は、全国平均よりも高いため、ハートフルフレンドの派遣や体験活動を通じて、不登校児童生徒が将来のことを主体的にとらえる力と社会的に自立する力の醸成に取り組んできた。不登校の背景・原因には、児童虐待や発達障害等も考えられ、その態様も年々、複雑・多様化している。そのため、関係機関等とも連携・協働しながら継続的・組織的な支援体制を構築し、不登校児童生徒個々の状況に応じた支援を展開していくことで、不登校の未然防止・早期発見・早期対応を目指す。
事業概要	⑴不登校対策推進事業　⑵ハートフルフレンド派遣事業　⑶こども自立支援活動事業　⑷不登校支援団体ネットワーク会議事業　⑸校内サポートルーム・エリア設置事業
実施内容	⑴不登校対策推進事業：不登校児童生徒への対応力の向上を目的に教職員への研修等を実施するとともに、不登校の要因・背景等の分析・活用を進め、不登校の未然防止や早期発見・早期対応に努める。 ⑵ハートフルフレンド派遣事業：不登校児童生徒やひきこもり傾向、学校の別室等に登校している児童・生徒に対して、大学生や社会人をボランティアとして派遣し、ふれあいを通じて自尊感情や自己肯定感を育み、自主性や社会性の伸長を支援する。 ⑶こども自立支援活動事業：不登校児童生徒の自主性・自立性を育むために、社会・文化・自然とふれあう体験活動を企画運営する。 ⑷不登校支援団体ネットワーク会議事業：不登校児童生徒の背景や原因が、年々、複雑・多様化しており、多面的なアセスメント及び支援を進めるため、関係機関を結び付けるネットワーク会議を開催し、効果的な取組に繋げる。 ⑸校内サポートルーム・エリア設置事業：不登校には至らないものの、不登校傾向にある児童生徒も多く存在するため、未然防止（発達支持）の視点から、教室での学びに「しんどさ」を抱える児童生徒の居場所・回避場所として『校内サポートルーム・エリア』を整備する。

②事業成果の点検

目標指標	本市の不登校児童生徒の割合								単位	%
目標・実績	目標値	小=2.65以下 中=8.95以下	達成年度	令和9年度	令和5年度	小=2.71 中=9.27	令和6年度	小=2.67 中=8.97	令和7年度	小=2.67 中=9.80

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　やや達成できず） ・不登校児童の割合は横ばいであるものの、全国的な傾向と同様に依然として高い割合で推移している。 ⑸小学校15校・中学校9校で校内サポートルーム・エリアを整備し、支援充実のため、小学校29校・中学校17校への学習支援員の配置に加えて、校内サポートルーム・エリア通信を作成し、各校への情報発信に努めた。課題として同ルーム・エリアの児童生徒に対して、学習支援員の配置時間に限りがあり、十分に対応できていない学校がある。不登校の未然防止を目的に同ルーム・エリアの整備を進め、不登校児童生徒のうち、最も欠席日数の少ない層「30日～60日未満」の人数と不登校全体に占める割合ともに増加【R6年度245人（18%）→R7年度316人（23%）】し、最も欠席日数の多い層「120日以上」は減少【R6年度716人（52%）→R7年度677人（47%）】している。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） 新たに20校で校内サポートルーム・エリアを整備し、全ての小・中学校への設置を完了する。また、同ルーム・エリアの支援充実のため、尼崎琴葉中学校を含む全ての小・中学校へ学習支援員の配置拡大と配置時間の延長を行い、機能強化を進める。さらに、フリースクール等の民間施設や地域の居場所との連携をより強化するとともに、学校以外の学びの場・居場所として、フリースクール等利用者の負担軽減のため利用費用の一部を補助する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		971	1,695	2,549	15,374	
	報償費	284	214	109	1,113	ハートフルフレンド派遣等謝礼
	旅費	177			264	先進事例等の視察に係る旅費
	需用費	497	1,468	2,421	2,776	校内サポートルーム・エリア整備に係る消耗品等
	負担金補助及び交付金				9,150	フリースクール等利用者への補助金
	その他	13	13	19	2,071	自動車充電器整備に係る工事請負費等
人件費 B		32,236	35,342	38,012	42,448	
	職員人工数	1.88	1.99	2.07	2.55	
	職員人件費	15,762	18,281	16,529	20,953	
	会任等人件費	16,474	17,061	21,483	21,495	
合計 C(A+B)		33,207	37,037	40,561	57,822	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	125	466		4,780	教育支援体制整備事業費補助金（国1/3）
	市債					フリースクール等民間施設に通う児童生徒への支援事業補助金（県1/2）
	その他				623	エコカー導入補助金（NeV）
	一般財源	33,082	36,571	40,561	52,419	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	教育支援室運営事業費	B25H	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成元年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	碇　裕樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	教育支援室は、不登校児童生徒を対象に、学校以外の学びの場として、また、居場所として運営するとともに、不登校児童生徒の個々の状況に合わせた段階的な支援を行うことによって、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指す。
事業概要	市直営の「教育支援室」の運営と、民間に「教育支援室」の運営を委託する。
実施内容	・学校以外の学びの場や居場所を保障し、不登校児童生徒にとって、より身近な特色ある「教育支援室」を運営するため、教育支援室「ほっとすてっぷEAST」と「ほっとすてっぷWEST」、「ほっとすてっぷSOUTH」、さらには「ほっとすてっぷオンライン」を開設。 ・3カ所の教育支援室「ほっとすてっぷ」では、不登校児童生徒の強みや興味・関心を踏まえたカリキュラムを作成し、一人ひとりの思いに寄り添った支援を行う。 ・市全域に7つのサテライト教室を設置し、こども自立支援員が不登校児童生徒の家庭訪問に加えて、学校及びサテライト教室を活用した学習支援や教育相談を実施する。 ・不登校児童生徒への継続的な支援にあたっては、保護者を含めた支援者間の連携がより重要であることから、「不登校の子をもつ親のつどい」を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	不登校児童生徒における教育支援室等による支援割合								単位	%
目標・実績	目標値	26.0	達成年度	令和9年度	令和5年度	19.7	令和6年度	26.0	令和7年度	28.6

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・全国的な傾向と同様に不登校児童生徒の数は高い水準で推移しているものの、校内サポートルーム・エリアの利用やこども自立支援員による支援につながるケースが増え、前年度から支援割合は増加した。 ・指導主事が市内3カ所の教育支援室を毎週訪問し、それぞれの運営方法や取組、強み等を聞き取り、情報共有を進めるとともに、サテライト教室でもその内容を展開することで、学校外のグラデーションのある学びの場の充実を図った。 ・校内サポートルーム・エリアの利用やこども自立支援員による付き添い支援が増加（令和6年度206人→令和7年度263人）。 ・学校外の学びの場での学習成果を成績に反映する必要があり、中央教育審議会の議論を注視しつつ、成績評価手法等の仕組みの検証・構築が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・不登校児童生徒の学校以外の学びの場・居場所において、個々の状況に応じた支援を行うため、「ほっとすてっぷEAST」「ほっとすてっぷWEST」「ほっとすてっぷSOUTH」「ほっとすてっぷオンライン」の運営を継続する。 ・次期学習指導要領改訂に係る国の動向を注視し「不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果に係る成績評価のガイドライン」作成に向けた検討を進める。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	20,044	20,227	22,212	21,207	
報償費			33	40	講師謝礼
需用費	99	137	96	110	教材・事務用品等
役務費	68	68	68	69	光回線利用料
委託料	19,871	20,021	20,812	20,835	教育支援室「ほっとすてっぷ」運営事業業務委託料
その他	6	1	1,203	153	備品購入費・ホール等使用料
人件費　B	41,268	44,583	46,891	46,244	
職員人工数	0.89	0.83	0.65	0.55	
職員人件費	9,290	11,466	5,190	4,519	
会任等人件費	31,978	33,117	41,701	41,725	
合計　C（A+B）	61,312	64,810	69,103	67,451	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	61,312	64,810	69,103	67,451	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	学校支援専門家派遣事業費	B25I	
根拠法令	教育基本法、中教審部会（中間報告 H27/7/16）		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	野川　啓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	学校だけでは解決が難しい児童生徒等の課題に専門的知見を活かして早期に対応することで、児童生徒が安心して学べる環境と、教職員が教育活動に専念できる環境の確保を図る。
事業概要	良好な学校環境づくりに資するため、学校が抱える児童生徒の問題行動やいじめ、不登校等における対応が困難かつ緊急性が高い場合に、専門的視点から支援を行うアドバイザーを派遣し、早期解決を図る。
実施内容	学校が抱える児童生徒の問題行動やいじめ、不登校等の課題については、これまでも、学校や家庭・関係機関等が連携して解決を図ってきたが、その課題の中には、緊急の対応が求められるケースもあり、これまでの対応だけでは、十分な改善に至らず、長期化する困難な問題等も見られた。そこで、当該の問題の性質に最も適した弁護士・医師等の専門家を派遣し、支援することを通して問題の早期改善解決を図る。 〇派遣内容：第三者的立場からの当事者間の関係調整や学校等に対する専門的視点からのアドバイス。 〇派遣総回数（令和7年度）：年22回（67時間）派遣。 〇派遣形態：事案の状況に応じて、適切に対応できる専門家を派遣する。 〇派遣の決定：教育委員会が、学校等からの申請を受け付け、適切な専門家の派遣を決定する。

②事業成果の点検

目標指標	学校だけでは対応が困難で緊急性が高い事案のうち、改善した事業の割合								単位	%
目標・実績	目標値	57	達成年度	毎　年度	令和5年度	87	令和6年度	77	令和7年度	73

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・令和7年度の専門家派遣回数は22回であり、相談事案が改善した割合は73％であった。 ・学校や教育委員会の立場として、子どもの最善の利益のため、令和6年度より設置したスクールロイヤーが学校への指導助言や直接保護者等と対応したことにより、早期の問題解決につながった。（令和7年度対応件数：267件） ・保護者の多様な要求に対して、学校が対応を苦慮する事案が増加傾向にあるため、学校の問題を速やかに解決し、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、教育活動に専念できる環境づくりを目指す体制整備が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） ・教職員が児童生徒にきめ細やかな支援や指導を行うため、専門家からの助言を積極的に取り入れられるよう、学校との連携を強化する。いじめ対応や生徒理解、カウンセリングマインド等の助言や校内研修等での活用を推進する。 ・近年、発達に課題を持った児童生徒の増加により、対応に苦慮する場面が多くなってきている。専門家の意見を通じ、児童生徒に対し個別最適な支援を行う。また、従来の生徒指導から児童生徒の自主性を高める指導を行えるよう専門家より助言を得て、学校指導をより一層強化していく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		747	630	603	640	
	報償費	747	630	603	640	学校支援専門家派遣に係る報償費
人件費　B		3,380	3,452	2,236	2,383	
	職員人工数	0.44	0.44	0.28	0.29	
	職員人件費	3,380	3,452	2,236	2,383	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		4,127	4,082	2,839	3,023	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	4,127	4,082	2,839	3,023	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	情報モラル向上支援事業費	B25J	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	野川　啓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	インターネットいじめの未然防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図る。
事業概要	インターネットいじめの防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図るとともに、児童生徒による主体的なネットルール作りの導入を進める。
実施内容	・専門的知識を有する支援員による具体的な事例をもとに出前授業を実施し、インターネットいじめの防止やSNSをはじめとする情報モラルの向上を図り、児童生徒が情報を正しく効果的に活用する。 ・7月と2月にスマホサミットを開催し、小学校1校、中学校4校、高等学校2校、PTA連合会がネットルールについて考えた。他校の状況を共有するとともに、児童生徒が自分たち自身の問題としてネットルールについて主体的に考えることができた。

②事業成果の点検

目標指標	市立小・中・高等学校におけるネットルールの作成率								単位	%
目標・実績	目標値	85	達成年度	令和9年度	令和5年度	70	令和6年度	77	令和7年度	77

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）

・スマホルールについては令和7年度に小学校33校、中学校13校、高等学校1校が作成し、市立学校におけるスマホルールの作成率は77%で、目標値には届いていない。
・児童会や生徒会でスマホルールの案を作り、全校生の投票で決定した学校もあり、「児童生徒が主体的にルールを定める」という本事業の目的に合致した好事例も見られる一方、児童生徒のスマートフォン所持率の増加とともに、スマートフォンを介したトラブルやインターネットいじめも増加傾向にあることから、ルールが未作成の学校に今後も取り組みを継続するよう指導し、児童生徒自身がスマートフォンやタブレットの取扱いに関して主体的にルールを考え、事案を未然に防ぐことが必要である。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）

・児童生徒のスマホ所持率の増加とともに、スマートフォンを介したトラブルやインターネットいじめも増加傾向にあり、引き続き、情報モラルの向上を図る必要がある。当事業の取組により、ネットルールの作成率は増加傾向にあるため、継続実施の方向で検討する。
・情報モラルの向上を図るため、引き続き市立小・中・高等学校に支援員を派遣し、出前授業を実施する。
・スマホサミットを実施することで、校種の枠を超え児童生徒が主体的にスマホルールやインターネットの活用について考える機会を設ける。
・作成したルールについて意見を募り、改善に向けて取り組む。

③事業費　（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	486	472	513	550	
報償費	486	462	504	538	情報モラル教育支援員派遣に係る報償費
使用料及び賃借料		10	9	12	会場使用料
人件費　B	2,381	2,432	2,076	2,136	
職員人工数	0.31	0.31	0.26	0.26	
職員人件費	2,381	2,432	2,076	2,136	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	2,867	2,904	2,589	2,686	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,867	2,904	2,589	2,686	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	特別支援教育推進事業費	B261	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和45年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎　晃行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが多様化する中で、その持てる力を高め、自立や社会参加に向け主体的に取り組めるよう、より適切な指導及び教育的支援の充実を図る。
事業概要	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒が持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた適切な特別支援教育を推進する。
実施内容	1　あまよう特別支援学校自立活動研修推進事業：あまよう特別支援学校の教諭が、最新の自立活動の指導技術や理論を身につけるとともに、あまよう特別支援学校に在籍する児童生徒及びその保護者が、家庭における自立活動方法を身につけるための研修会を実施する。 2 「心のバリアフリー」推進事業：あまよう特別支援学校に在籍する児童生徒の自立と社会参加に向け、自然とのふれあいや集団活動などの経験を通じて、自立を目指した知識、技能、態度及び習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養うための体験活動を実施する。 3　特別支援教育総合推進事業：巡回相談員が市立学校園の要請に応じた巡回相談を行うことにより、特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒に対する教諭の指導支援の方法等の充実を図る。 4　特別支援学級合同運動会推進事業：市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒が、運動に親しむとともに、特別支援学級間の交流を深めるため、中学校の特別支援学級合同での運動会を開催する。 5　階段昇降機保守点検：車椅子階段昇降機の上昇・下降速度を安定的に保つなど、快適で安全な運行を確保する。

②事業成果の点検

目標指標	自立活動研修、自然体験活動への参加率（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	令和5年度	87	令和6年度	100	令和7年度	100

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・あまよう特別支援学校の教諭・児童生徒・保護者等が最新の自立活動の指導技術や家庭における自立活動方法を身につけることができるよう、自立活動の専門家をアドバイザー等とした実技・理論研修を年間18回実施した。 ・市立学校園の教諭が、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援方法を学ぶことができるよう、兵庫県立の特別支援学校の教諭を中心とした巡回相談を年間31回実施した。 ・自立や社会参加に向け、主体に取り組める機会となるよう、あまよう特別支援学校では「心のバリアフリー」推進事業を、市立中学校では特別支援学級に在籍する生徒合同による、「きょうちくとう運動会」を開催した。 ・特別支援教育の推進のためには、引き続き、当該事業を実施していく必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた指導・支援等、適切な特別支援教育を推進するため、自立活動の専門家や兵庫県立の特別支援学校の教諭等の協力を得ながら、研修会や巡回相談を引き続き行っていく。 ・その持てる力を高め、自立や社会参加に向け主体的に取り組める機会となるよう、あまよう特別支援学校における「心のバリアフリー」推進事業や、市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒合同による、「きょうちくとう運動会」を引き続き実施していく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		1,810	2,187	1,331	1,924	
	需用費	597	665	254	370	階段昇降機修繕料
	委託料	395	634	397	658	「心のバリアフリー」推進事業委託料
	使用料及び賃借料	22	25	18	22	きょうちくとう運動会会場使用料
	報償費	751	827	621	750	自立活動研修謝礼
	旅費	45	36	41	124	巡回相談に係る旅費
人件費　B		2,919	2,668	1,677	1,479	
	職員人工数	0.38	0.34	0.21	0.18	
	職員人件費	2,919	2,668	1,677	1,479	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		4,729	4,855	3,008	3,403	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	352	354	303	388	教育支援体制整備事業費補助金（国1/3）
	市債					「心のバリアフリー」推進事業費補助金（県）
	その他					
	一般財源	4,377	4,501	2,705	3,015	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	こころの教育推進事業費		B27L
根拠法令	こころの教育推進事業実施要項		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成23年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡　辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	ネット社会の発展とともに、人間関係の希薄化や匿名性等の課題が浮き彫りになってきている。そのような中、児童生徒が自分自身をかけがえのない存在だと考え、自尊感情を持って充実した生き方を追求できるよう、自他の生命や人格を尊重する心を育むとともに、法やきまりの意義を理解し遵守する規範意識を育成する。
事業概要	小・中学校において、「生命を尊重する心」と「規範意識」を育成するため、保護者や地域住民が一体となって、道徳的課題について共に学び、考える機会を提供する取組を行う。また、学校が教育活動全体で行う道徳教育を補充・深化・統合し、要となる道徳授業の質的転換を図り、児童生徒の道徳性を高める。
実施内容	＜令和7年度実績＞ ・児童生徒及び保護者・地域住民を対象にした講演会を81回実施した。 ・小・中学校での道徳の授業又は人権教育の推進に係る校内研修を107回実施した。 ・小・中学校での道徳の公開授業を58校で実施した。

②事業成果の点検

目標指標	児童生徒・地域・保護者に向けた講演会における「良かった」と評価された講演会の割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	令和5年度	96	令和6年度	98	令和7年度	96

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・小・中学校において、4つの重点項目「生命を尊重する心の育成」「規範意識の育成」「人権教育の推進」「多様な性・性教育の推進」から自校の課題や実情に合ったテーマを選択し、児童生徒及び保護者・地域に向けた講演会を年1回以上実施した。そのような中、「多様な性・性教育の推進」をテーマとする講演会では、「性的同意の大切さに気づいた」「日常的な言動に無意識の偏見があることがわかった」「自分の言動を見直したい」という生徒の感想や、「定期的に講演会を実施してほしい」という保護者の感想があるなど、自他の存在を尊重する態度を身に付ける機会となった。 ・人権問題は近年多様化が進んでいるため、幅広い視野を持って様々な人権課題について啓発を行い、人権教育の推進を図ることが必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・引き続き、学校の実態に応じた人権課題に関する講演会や地域人材等を活用した研修を支援することで、児童生徒の自己肯定感や自己有用感を高め、自尊感情を育むとともに自他を価値ある存在として尊重する意欲や態度を育成する。特に、「外国人差別」や「インターネット上の人権侵害」といった児童生徒にとって身近であり、新たな人権課題となるテーマの学習を推進できるよう啓発する。 ・児童生徒の自己形成や道徳観の形成、人権意識の高揚を図れるような講演会を計画し、より充実した講演会となるためにも各校が招へいした本事業の講師を全校に情報共有しながら事業展開を図っていく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	1,285	1,144	1,109	1,948	
報償費	1,285	1,144	1,109	1,948	講師謝礼
人件費　B	1,306	1,805	2,156	2,383	
職員人工数	0.17	0.23	0.27	0.29	
職員人件費	1,306	1,805	2,156	2,383	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	2,591	2,949	3,265	4,331	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,591	2,949	3,265	4,331	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	心の教育相談事業費		B27M
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和60年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	碇　裕樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	社会状況の大きな変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が憂慮される中、「心の教育」が強く求められ、家庭や学校などへの支援体制の充実が重要課題になっている。そのため、教育相談を通じて災害・事故等の心のケアまで一貫した支援を行う。
事業概要	⑴心の教育相談事業（電話相談・面接相談、心療内科医・精神科医による教育相談）⑵高等学校カウンセラー派遣事業 ⑶スクールソーシャルワーカー推進事業 ⑷匿名報告アプリ活用事業
実施内容	⑴心の教育相談事業：子ども、保護者、教職員が抱える悩みの解決を支援するとともに、問題を予防して子どもの心身の望ましい発達を促す。また、各学校・園における教育相談体制の充実を図るとともに、教育相談を通じて災害・事故等の心のケアまでの一貫した支援を行う。【令和7年度実績】電話相談771件、面接相談2,321件 ⑵高等学校カウンセラー派遣事業：教育臨床心理に関して専門的な技能や識見を有するカウンセラーを市立高等学校へ派遣し、教職員へのカウンセリングに係る研修等を通して、基本的なカウンセリング技能の向上を図るとともに、心に悩みを持つ生徒や保護者の問題解消に係る支援のための教育相談を実施する。 ⑶スクールソーシャルワーカー推進事業：スクールソーシャルワーカー（SSW）が学校で活動することにより、学校現場に福祉の視点を導入して、関係機関との連携を図り、要支援の子どもの発見や環境改善に係る体制作りを行う。【令和7年度実績】活動校数（幼・小・中・高）64校、ケース数951件 ⑷匿名報告アプリ活用事業：いじめに係る生徒が躊躇せず教育委員会に匿名報告できるアプリを導入するとともに、いじめの傍観者にならないための授業を全市立中学校と市立高校3校で実施する。【令和7年度実績】登録数1,266件

②事業成果の点検

目標指標	活動数（延べ相談件数）（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記）								単位	件
目標・実績	目標値	―	達成年度	― 年度	令和5年度	3,316（教育相談）	令和6年度	3,240（教育相談）	令和7年度	3,092（教育相談）

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　） ・SSWの各中学校区への1名専任配置を段階的に進めた結果、教育現場を基盤に関係機関との連携支援の充実を図ることができ、拠点校では3年間の取組により、校内の教育相談体制を強化できたことによって、問題への対応は一定行えるようになってきている。しかし、現状では、問題が発生し、対応するという対症療法的になっているため、予防的な取組を増やす必要がある。特に経験年数の浅いSSWのスキルアップを図る研修の充実が必要である。 ・学校内における教育相談体制の強化が進められるよう、SSW活用ハンドブックを周知するとともに、学校とSSWとの連携研修会を実施した。また、SSW自身が校内研修を実施することで、SSWの活用に対する教師の理解を深めた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・SSW活用ハンドブックの加筆修正、学校・SSW連携研修を実施する。また、SSWの全17中学校区及び尼崎琴葉中学校への専任1名配置を完了し、幼・小・中・高の切れ目ない支援を行うとともに、同ハンドブックを活用し、「対処」に加えて「予防」にもつなげられるよう、校内の教育相談体制の強化を進める。 ・ソーシャルワークの質の向上には教師との協働が不可欠であるため、SSW連絡会議においてSSWと教師によるグループで演習型研修を実施する。また、経験年数の浅いSSWの資質向上を図るため、メンター制度を導入する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A		6,721	6,440	7,138	7,358	
	報償費	888	736	855	1,232	スーパーバイザーや研修に係る講師謝礼
	需用費	477	237	290	594	コピー用紙等事務用品・書籍
	役務費	28	28	28	28	光回線利用料
	委託料	5,328	5,437	5,762	5,456	匿名報告アプリ活用事業支援業務委託料等
	その他		2	203	48	備品購入費、旅費
人件費 B		95,695	111,380	123,191	145,343	
	職員人工数	2.35	2.37	2.47	3.06	
	職員人件費	18,050	18,595	19,723	25,144	
	会任等人件費	77,645	92,785	103,468	120,199	
合計 C（A+B）		102,416	117,820	130,329	152,701	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	12,491	11,556	11,257	24,245	教育支援体制整備事業費補助金（国1/3）
	市債					
	その他					
	一般財源	89,925	106,264	119,072	128,456	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	特別支援教育サポートシステム事業費	B270	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	―
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	15 学校指導費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎　晃行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市立学校園に特別支援ボランティアを配置し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図る。また、学校園教育活動中や校外行事において医療的ケアが必要な幼児児童生徒の安全を確保するため、看護師を派遣する。加えて、校外行事において介護タクシー等の使用料を支給することにより、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒が安全に活動し、学習できるように支援するとともに、保護者の負担軽減を図る。
事業概要	市立学校園に有償ボランティアの配置や看護師の派遣等を行うことにより、特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図る。
実施内容	1　特別支援教育サポートシステム事業：特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の学習面・行動面等の支援体制を充実し、学級経営や学習指導がスムーズに行われるよう支援する「特別支援ボランティア」を配置する。 2　特別支援ボランティア配置事業：特別支援ボランティアに対するボランティア保険に加入する。 3　プール介助員配置事業：特別な教育的支援を必要とする児童生徒の水泳指導での安全を確保し、授業を円滑に行うため「プール介助員」を配置する。 4　校外行事看護師派遣事業：校外行事（宿泊行事を含む）に看護師を派遣することで、医療的ケアが必要な幼児児童生徒が安全に活動し、学習できるよう支援するとともに、保護者の負担軽減を図る。 5　校外行事支援事業：特別な支援を必要とする幼児児童生徒が校外行事（宿泊行事を含む）を安全かつ円滑に実施するため、介護タクシー等の利用が必要な場合について、使用料を支給する。 6　看護師派遣業務委託：学校園教育活動中において、医療的ケアが必要な幼児児童生徒の安全を確保するため、民間医療機関に委託して看護師を派遣する。

②事業成果の点検

目標指標	ボランティア登録者数（学校園に特別支援ボランティアを配置することにより、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の自立や社会参加の促進を目指しており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎　年度	令和5年度	146	令和6年度	140	令和7年度	156
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・令和7年度の特別支援ボランティアの登録者数は156人、プール介助員は49人となり、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校園に配置することにより、必要な支援を実施することができた。 ・市立学校5校の校外行事実施時に、医療的ケアが必要な児童生徒の安全を確保するため看護師を派遣した。また、市立学校4校での校外行事実施時に介護タクシーの利用支援を行った。 ・教育活動中の安全を確保するため、医療的ケアが必要な児童生徒8人に対して、年間を通じた看護師の派遣を行った。 ・特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を、引き続き行う必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・「【あまっ子方針】インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育のあり方について（基本方針）」に基づき、個々の教育的ニーズに応じた教育的支援を行うため、幼児児童生徒の学習面・行動面等を支援する生活介助員やプール介助員の配置を行うとともに、医療的ケア等が必要な幼児児童生徒の安全な学校園生活を確保するため、必要に応じた看護師派遣や介護タクシー等の利用支援を引き続き行う。									

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		5,250	9,553	15,026	20,098	
	役務費	161	154	162	179	ボランティア保険料
	委託料	814	5,129	10,357	14,954	看護師派遣委託料
	使用料及び賃借料	175	29	73	215	校外行事タクシー使用料
	報償費	4,100	4,241	4,434	4,750	ボランティア謝礼
人件費　B		2,535	2,432	2,954	4,519	
	職員人工数	0.33	0.31	0.37	0.55	
	職員人件費	2,535	2,432	2,954	4,519	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		7,785	11,985	17,980	24,617	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	271	306	3,025	5,762	教育支援体制整備事業費補助金（国1/3）
	市債					
	その他					
	一般財源	7,514	11,679	14,955	18,855	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	教職員研修事業費	B31A	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	吉本　圭子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	研修体系に基づいた幅広い研修を実施し、教職員の資質向上を図るとともに、教員自らが実践的指導力を高めるための自主的研究を推進し、指導力の向上を図る。
事業概要	尼崎市教育振興基本計画の基本方針である「未来志向の教育」「個の尊厳や人権の尊重」「家庭・地域社会との連携」に基づき、次代を担う子どもたちの学びを支える教職員の資質向上を図るため、経験年数や職階・職務に応じて、体系的・組織的な研修を実施する。
実施内容	【教職員研修事業】 ・「あふれる情熱と責任感」「確かな授業力・指導力・専門性」「総合的な人間力」を備えた教職員の資質向上をめざす。 ・研修体系（基本研修、専門研修、先進的研究・自主研修、特別・臨時に実施する研修）に基づき、計画的に研修を実施する。 ・日本語指導に関する教職員研修を充実し、多文化共生社会の実現に向けて教職員の人権意識の涵養をめざす。 【学びの先進研究ｻﾎﾟｰﾄ事業】 ①自主研究グループに対し、講師招へいに係る報償費と書籍や消耗品等の購入に係る需用費を支援する。 ②先進地域への短期派遣研修に係る旅費を支援する。 【中核市法定研修事業】 ①初任者研修では、授業実践研修等を通して、教員としての基本的な資質や能力の定着を目指す。また、本市の地理・歴史・文化等を学ぶ研修を通して、地域への愛着心を醸成する。 ②中堅教諭等資質向上研修では、専門性と実践力を高めるとともに、広い視点を持った中堅教員の育成を図る。

②事業成果の点検

目標指標	―（教職員の資質能力の向上を目的としており、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	―
目標・実績	目標値	―	達成年度	― 年度	令和5年度	―	令和6年度	―	令和7年度	―

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　） 【教職員研修事業】・教員一人ひとりのキャリアプランを踏まえた幅広い研修体系に基づいた研修を行うことができた。 ・令和7年度は全ての校園種の人権教育担当者を対象として、日本語指導が必要な児童等への対応についての研修（2回）を実施し、人権への感度を高めることができた。 【学びの先進研究ｻﾎﾟｰﾄ事業】・自主研究グループの活動は、継続的な研究の積み重ねが見られるようになった。 【中核市法定研修事業】・研修効果を高めるため、校種別をはじめ、講義・事例研究・実践交流などの多様な形態で、受講者のニーズや内容に応じた研修を実施した。 ・初任者研修では、初任者の離職・休職を防ぐために、メンタルヘルスに関する研修を定期的に実施した。 【体罰等防止研修】・「尼崎市体罰等防止ガイドライン」を周知するとともに、児童生徒理解のためのポジティブ行動支援に係る研修を行い、指導方法の改善につなげた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・教職員の人権意識の醸成及び指導力向上のために、多文化共生・人権教育研修を実施するなど、教職員の多様なニーズや新たな教育課題へも対応できるよう、毎年研修内容の見直しを図っていく。 ・今後もこれまでのような対面での研修に加え、オンラインやオンデマンドによる研修等、教職員の負担軽減も考慮し、より効果的な研修を実施する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		3,958	3,389	3,567	4,359	
	報償費	2,379	2,173	2,240	2,826	研修講師謝礼
	旅費	728	353	397	1,129	研修視察用旅費等
	需用費	788	795	263	302	消耗品費
	使用料及び賃借料	63	68	634	102	Zoomライセンス料・尼崎城入場料等
	公課費			33		
人件費　B		43,166	42,637	41,507	52,413	
	職員人工数	4.59	4.30	4.04	5.10	
	職員人件費	35,256	33,738	32,259	41,907	
	会任等人件費	7,910	8,899	9,248	10,506	
合計　C（A+B）		47,124	46,026	45,074	56,772	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	47,124	46,026	45,074	56,772	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	療養児等学習支援事業費	B35A	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和3年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	05 教育総務費		
目	20 教育総合センター費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	吉本　圭子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	病気療養児等、学校に通学することができない児童生徒に対して、ICTを活用して学習保障を行うための環境整備を図る。
事業概要	ICT機器を活用することで病院に入院している児童生徒などに、学校の教室での授業に疑似的に参加できる環境を整備する。
実施内容	遠隔地からリモート操作できるタブレットスタンドを導入し、病気療養等の理由により学校に通学することができない児童生徒に対し、学校の授業に疑似的に参加できる環境を整備した。同時に、通信環境がない施設等で使用するためのLTE付きWi-Fiルーターを確保し、学校からの要請に応じて貸出を行えるよう整備した。 （令和7年度実績） タブレットスタンド貸出実績　0名

②事業成果の点検

目標指標	タブレットスタンドの貸出を要請した学校に対する対応割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	令和5年度	100	令和6年度	―	令和7年度	―

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　）
・令和7年度においては、学校からのタブレットスタンドの貸出の要請はなかったが、児童生徒の入院等、不測の事態に対する備えは必要となる。療養児等学習支援事業の取組によって、病気療養児等が在籍している各学校の要請に合わせて、インターネット接続回線を準備するなど、「公正な学び」を保障する機会を確保することができている。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　―　）
・療養児等学習支援事業の取組は、学校に通学することができない児童生徒に対して学習保障を行うための環境を準備し、教育の機会均等を確保するものであるので、継続実施する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	52	52	52	262	
役務費	52	52	52	262	回線利用料
人件費　B	1,306	1,334	821	831	
職員人工数	0.17	0.17	0.06	0.06	
職員人件費	1,306	1,334	479	493	
会任等人件費			342	338	
合計　C（A+B）	1,358	1,386	873	1,093	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,358	1,386	873	1,093	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	スクールバス運転業務委託等事業費	BV2A	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	―
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	30 特別支援学校費		
目	05 特別支援学校費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎　晃行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	あまよう特別支援学校の児童生徒の通学を保証し、安全な送迎体制の充実を図る。特に、人工呼吸器の使用など重度の医療的ケアを必要とし、スクールバスに乗車できない児童生徒についても、安全かつ円滑に通学できる環境を確保する。
事業概要	あまよう特別支援学校のスクールバスの運転業務を民間業者に委託するとともに、スクールバスに乗車できない重度の医療的ケアが必要な児童生徒等については、介護タクシーによる送迎を行う。
実施内容	1　スクールバス運転業務の委託 児童生徒の安全で快適な通学を保証するため、あまよう特別支援学校のスクールバスの運転業務を民間業者に委託する。（スクールバス4台分） 2　介護タクシーの利用 人工呼吸器を使用するなど、重度の医療的ケアを必要とする児童生徒の登下校において、介護タクシーを使用し、児童生徒の安全かつ快適な通学を保証するとともに、送迎に係る保護者の負担軽減を図る。

②事業成果の点検

目標指標	―（児童生徒の安全、快適かつ効率的な送迎を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	―
目標・実績	目標値	―	達成年度	―　年度	令和5年度	―	令和6年度	―	令和7年度	―

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　） ・老朽化していた2ステップバス1台をノンステップバスに更新した。これにより、あまよう特別支援学校のスクールバスが4台ともノンステップバスとなった。 ・児童生徒が安全に登下校できるよう、スクールバスの運行と介護タクシーの使用を併せて行う必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・引き続き、スクールバス運転業務委託を行うとともに、スクールバスに乗車することが難しい、重度の医療的ケアを必要とする児童生徒が、安全に登下校できるよう介護タクシーの使用を併せて行う。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	79,192	82,903	88,151	63,662	
役務費	117	57	61		スクールバス更新に係る手数料
委託料	28,776	30,492	32,340	33,687	スクールバス運転業務委託料
使用料及び賃借料	16,568	19,053	22,561	29,975	介護タクシー使用料
備品購入費	33,673	33,109	33,000		スクールバス更新に係る購入経費
その他	58	192	189		スクールバス更新に係る自動車重量税等
人件費　B	1,919	1,569	2,715	1,561	
職員人工数	0.38	0.20	0.34	0.19	
職員人件費	1,919	1,569	2,715	1,561	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	81,111	84,472	90,866	65,223	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	81,111	84,472	90,866	65,223	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	看護師派遣業務委託事業費	BV2B	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	30 特別支援学校費		
目	05 特別支援学校費		

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎　晃行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	あまよう特別支援学校の登下校や学校教育活動中において、医療的ケアが必要な児童生徒の安全を確保するために、民間医療機関に委託し、看護師を派遣する。また、あまよう特別支援学校に在籍する児童生徒が、保護者の常時付き添いがなくとも、安心して学校生活が送れるよう医療的ケア体制の充実を図る。
事業概要	あまよう特別支援学校の登下校や学校教育活動中の看護業務を民間医療機関に委託し、看護師を派遣する。
実施内容	・あまよう特別支援学校に在籍する児童生徒のうち、スクールバス等による送迎時において、看護行為が必要な児童生徒に対する医師の看護指示書に基づく看護行為を行う。 ・スクールバス降車後は、校内等において、看護行為が必要な児童生徒に対する医師の看護指示書に基づく看護行為を行う。

②事業成果の点検

目標指標	―（医療行為の必要な児童生徒が安全に安心して学校生活が送れるようにするために必要な看護行為を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	―
目標・実績	目標値	―	達成年度	― 年度	令和5年度	―	令和6年度	―	令和7年度	―

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　）
・民間医療機関と業務委託契約を締結し、看護師を派遣することにより、あまよう特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対して、喀痰吸引や経管栄養などの医療的ケアを行い、安全に学校生活を送るための支援を実施することができた。
・あまよう特別支援学校に在籍する児童生徒のうち、人工呼吸器を常時使用している児童生徒等については、これまで、保護者による付き添いを求めているケースがあるが、一定の付き添いの解消がみられた。
・医療的ケアの充実により、児童生徒が安全に学校生活を送るための支援を行うとともに、あまよう特別支援学校の児童生徒の保護者による通学や学校生活等の付き添いの負担軽減を図っているものの、充分な医療的ケア体制の構築のためには、更なる取組が必要である。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・「尼崎市立学校園における医療的ケア実施体制ガイドライン」に基づき、学校、民間医療機関、市教育委員会等が連携を密にして、それぞれの役割を果たすことにより、あまよう特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対して、適切な医療的ケアを実施できる体制の整備をめざす。
・あまよう特別支援学校に在籍する児童生徒が、保護者の付き添いがなくても安心して学校生活が送れるよう、看護師等による医療的ケア体制の更なる充実を図るとともに、保護者の付き添い解消に向けた取組を進めていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		54,344	52,749	55,290	60,198	
	委託料	54,344	52,749	55,290	60,198	看護師派遣業務委託料
人件費　B		1,843	1,883	1,038	1,479	
	職員人工数	0.24	0.24	0.13	0.18	
	職員人件費	1,843	1,883	1,038	1,479	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		56,187	54,632	56,328	61,677	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	18,056	19,045	16,147	20,066	教育支援体制整備事業費補助金（国1/3）
	市債					
	その他					
	一般財源	38,131	35,587	40,181	41,611	